



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2012年度決算説明会

2013年5月21日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

目次

1. 2012年度決算概況および財務状況
2. 2013年度業績予想
3. 2013年度の取組方針
4. バランスシートの状況
5. 自己資本の状況および財務・資本政策
6. (参考資料①) 与信ポートフォリオ
7. (参考資料②) 業績・財務関連
8. (参考資料③) 各事業の状況

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定+元本補てん契約のある合同運用金銭信託+元本補てん契約のある貸付信託

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

単体の過年度計数: 旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2012年度総括

連結業績

実質業純は好調なマーケット収益を主因に予想を上回る水準

実質業務純益

実績(公表予想比)

2,846億円(+96億円)

与信関係費用は引き続き低位で推移、戻入益を計上

与信関係費用

61億円(+161億円)

上記により当期純利益は公表予想を上回る進捗

当期純利益

1,337億円(+137億円)

財務健全性

保有株式の削減は順調に進捗

2012年度
削減額(連結)

556億円

公的資金返済に伴う自己株式取得後も相応の資本水準を維持

普通株式等
Tier1比率

8.30%(速報値)

戦略事業領域

投信等販売額は2012年度下期以降急速に増加

投信等販売額

2012年度下期(実績)

8,072億円
(前年同期比+3,630億円)

資産運用残高(AUM)は公的年金の減少を時価増が相殺

資産運用残高
(グループ)

63.4兆円
(2012/9末比+9.5兆円)

不動産事業収益は第4四半期から回復傾向も収益は前年同期比ほぼ横ばい

不動産事業
収益(単体)

113億円
(前年同期比△13億円)

2012年度 決算概況および財務状況

2012年度決算の概要

- ▶ 連結業績は、2011年度に計上したパーチェス処理の影響剥落を主因に実質業務純益が前年度比575億円減益の2,846億円となった一方、与信関係費用、株式等関係損益の改善に加え、法人税率引き下げ影響の解消等により、当期純利益は同125億円増益の1,337億円
- ▶ 単体業績は、2011年度に高水準の収益を計上したマーケット事業の損益巡航化を主因に実質業務純益が前年度比287億円減益の2,102億円となった一方、株式等関係損益の改善、2011年度の子会社再編に伴う特別損失の解消により当期純利益は同487億円増益の1,051億円

<連結>	(億円)	2011年度	2012年度	増減
実質業務純益		3,422	2,846	△ 575
(うちグループ会社寄与額)		(522)	(547)	(25)
経常利益		2,721	2,550	△ 170
当期純利益		1,212	1,337	125
(負ののれん発生益込み)		(1,646)	(1,337)	(△ 308)
与信関係費用		△ 89	61	150
株式等関係損益		△ 339	△ 42	297
自己資本ROE		6.98%	7.48%	0.50%
1株当たり配当金(普通株式)		8円50銭	9円00銭	+0円50銭
配当性向		30.3%	27.2%	△ 3.1%

(*) 2011年度の自己資本ROEおよび配当性向は、負ののれん発生益を除いて算出

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ①単体: 2,102億円(前年度比△287億円)
 - ②グループ会社: 547億円(同+25億円)
 - ③パーチェス影響: 73億円(同△436億円)
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【パーチェス影響額除き: 前年度比】

- ①実質業務純益: △139億円(2,912億円→2,772億円)
- ②経常利益: +430億円(1,953億円→2,383億円)
- ③当期純利益: +386億円(828億円→1,215億円)

<単体>	(億円)	2011年度	2012年度	増減
実質業務純益		2,390	2,102	△ 287
業務粗利益		4,876	4,496	△ 380
うち資金関連利益		2,283	2,072	△ 210
手数料関連利益		1,649	1,676	27
国債等債券関係損益		792	505	△ 286
経費		△ 2,486	△ 2,394	92
与信関係費用		11	53	42
その他臨時損益		△ 819	△ 249	570
うち株式等関係損益		△ 431	△ 53	377
年金数理差異等償却		△ 235	△ 214	20
経常利益		1,581	1,906	324
特別損益		△ 445	△ 316	129
うち統合関連費用		△ 100	△ 113	△ 12
店舗統廃合等に係る減損損失		△ 55	△ 152	△ 96
税引前当期純利益		1,136	1,590	454
法人税等合計		△ 572	△ 538	33
当期純利益		564	1,051	487
経費率(OHR)		50.9%	53.2%	2.3%

主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

【主要グループ会社の連結損益寄与】

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、三井住友トラスト保証の増益等により、前年度比25億円の増加
- ▶ 当期純利益への寄与額は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの増益が加わり、同126億円の増加

(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等	
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減	2012年度 償却額	2013/3末 未償却残高
連単差	1,031	743	△ 288	1,082	286	△ 796	△ 98	1,136
うちパーチェス処理による影響額	509	73	△ 436	817	122	△ 695	---	---
連結調整前寄与額(*1)	522	547	25	234	361	126	△ 98	1,136
うち日興アセットマネジメント(連結)	92	79	△ 13	46	40	△ 5	(*2) △ 51	(*2) 612
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	160	110	△ 50	21	70	49	△ 2	4
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	70	75	5	62	77	15	△ 38	460
住信SBIネット銀行(連結)	25	40	14	25	24	△ 1	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	67	102	34	5	68	62	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 関連会社ののれん償却額(9億円)および未償却残高(34億円)を含む

【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

- ◆ 2012年度のパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で73億円、当期純利益段階で122億円
- ◆ 統合時に一括して損失処理済みの年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

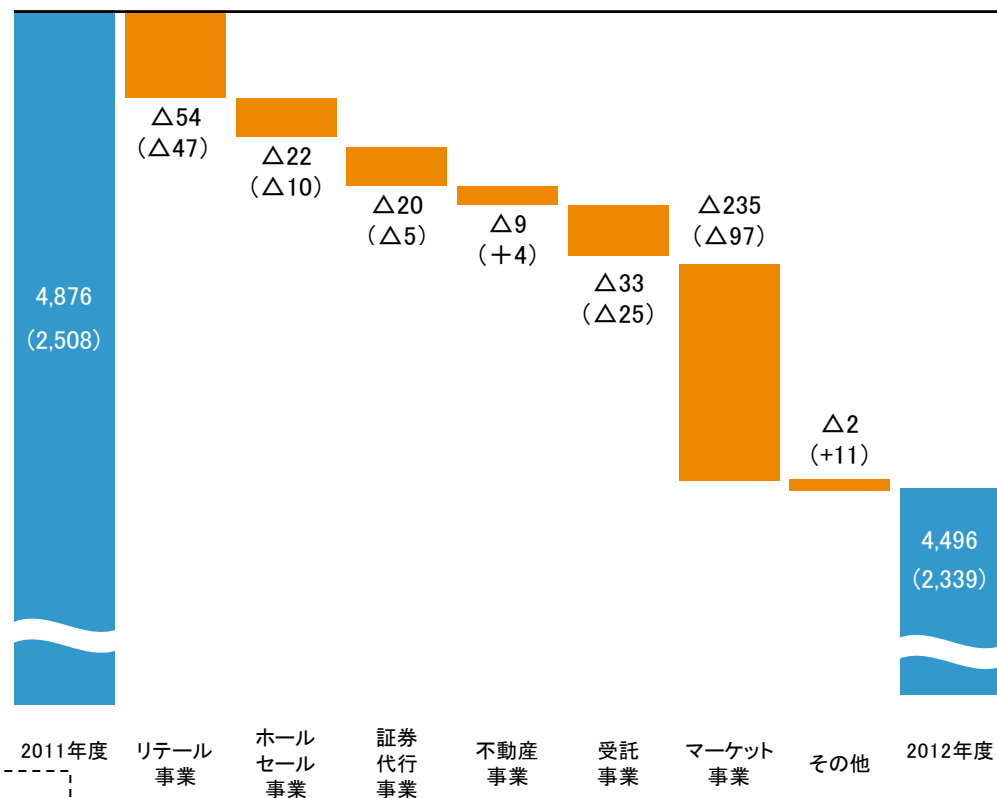
(億円)	2011年度	2012年度	増減
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	155	16	△ 138
債券等の売却による影響	354	57	△ 297
実質業務純益への影響額	509	73	△ 436
年金数理計算上の差異償却の取消	133	105	△ 27
株式等の売却・減損取消等による影響	125	△ 11	△ 136
経常利益への影響額	767	167	△ 600
特別損益への影響額	439	65	△ 374
税前利益への影響額	1,207	232	△ 975
上記項目に係る税効果	△ 389	△ 110	279
当期純利益への影響額	817	122	△ 695

(*) 一時的な要因

事業別損益の状況: 単体

- ▶ 業務粗利益は、前年度高水準の粗利益を計上したマーケット事業の減益を主因に前年度比380億円減益の4,496億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等販売手数料が前年度比40億円の増加となるも、金利低下に伴う受信収益の悪化により同54億円の減少
- ▶ 不動産事業は、第4四半期の大幅な進捗により、概ね前年度並みを確保
- ▶ マーケット事業は金利低下による債券利息収支の減少に加え、国債等債券関係損益の悪化により同235億円の減少

(億円)	単体業務粗利益		
	2011年度	2012年度	増減
リテール事業	1,406	1,351	△ 54
ホールセール事業	1,140	1,117	△ 22
証券代行業業	161	140	△ 20
事業粗利益	306	300	△ 6
事務アウトソース費用	△ 145	△ 159	△ 14
不動産事業	202	193	△ 9
受託事業	604	570	△ 33
事業粗利益	852	840	△ 11
事務アウトソース費用	△ 248	△ 270	△ 22
マーケット事業	1,458	1,222	△ 235
その他	△ 96	△ 99	△ 2
業務粗利益合計	4,876	4,496	△ 380



(注1) 2011年度は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値
また、ホールセール事業の数値は証券代行を除く
(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等

(注) カッコ内の数値は上期実績

資金関連利益の増減要因: 単体(3勘定)

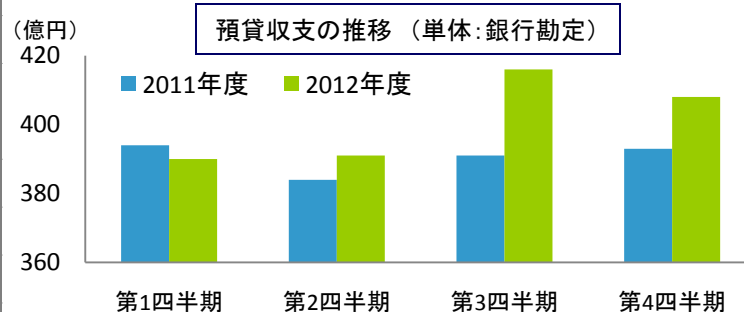
- ▶ 資金関連利益は、預貸収支が前年度から改善したものの、債券投資残高減少、前年度に計上した子会社配当の解消等による有価証券利息配当金の減少を主因に、前年度比210億円の減少
- ▶ 預貸収支は、国内部門の減少を、海外貸出の伸長による国際部門の増加が上回り、前年度比28億円の増加

(平残: 兆円) (収支: 億円)	2012年度					
	平残	11年度比	利回り	11年度比	収支	11年度比
資金関連利益合計					2,072	△ 210
国内部門			0.69%	△ 0.05%	1,830	△ 209
資金運用勘定	26.31	△ 1.13	1.05%	△ 0.08%	2,772	△ 343
うち貸出金	18.28	0.02	1.09%	△ 0.10%	1,996	△ 181
有価証券等(*1)	5.75	△ 0.25	1.01%	△ 0.15%	582	△ 117
資金調達勘定	25.96	△ 1.29	0.36%	△ 0.03%	△ 941	133
うち預金等(*2)	22.09	0.02	0.31%	△ 0.04%	△ 703	87
国際部門			0.59%	△ 0.12%	237	9
資金運用勘定	5.13	0.59	1.49%	△ 0.29%	765	△ 44
うち貸出金	2.90	0.89	1.36%	△ 0.01%	395	117
有価証券等(*1)	1.58	△ 0.33	2.00%	△ 0.32%	317	△ 128
資金調達勘定	5.86	0.41	0.90%	△ 0.16%	△ 528	53
うち預金	1.19	0.04	0.56%	△ 0.06%	△ 66	4
その他収支					4	△ 10
預貸粗利鞘／預貸収支			0.79%	△ 0.05%	1,621	28
うち国内部門			0.78%	△ 0.06%	1,292	△ 94

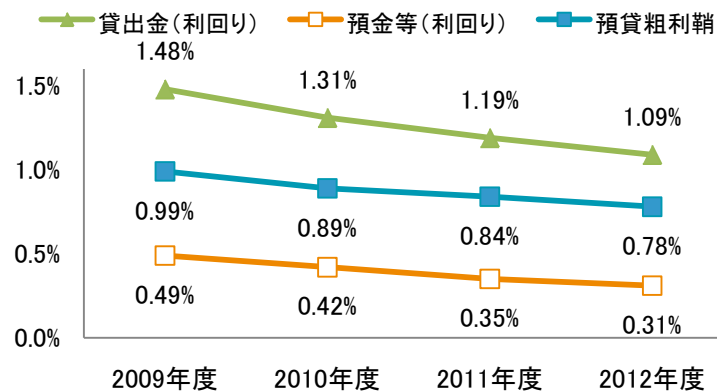
(*1) 有価証券等: 有価証券 + 買入金銭債権 (*2) 預金等: 預金 + 信託元本
 (*) 過年度計数は旧中央三井信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

【主な増減要因: 前年度比】

有価証券等: △246億円
 うち国債△89億円(190億円→101億円)
 うち株式△51億円(273億円→221億円)
 うち外国債券△128億円(446億円→317億円)



国内預貸粗利鞘(3勘定)の推移



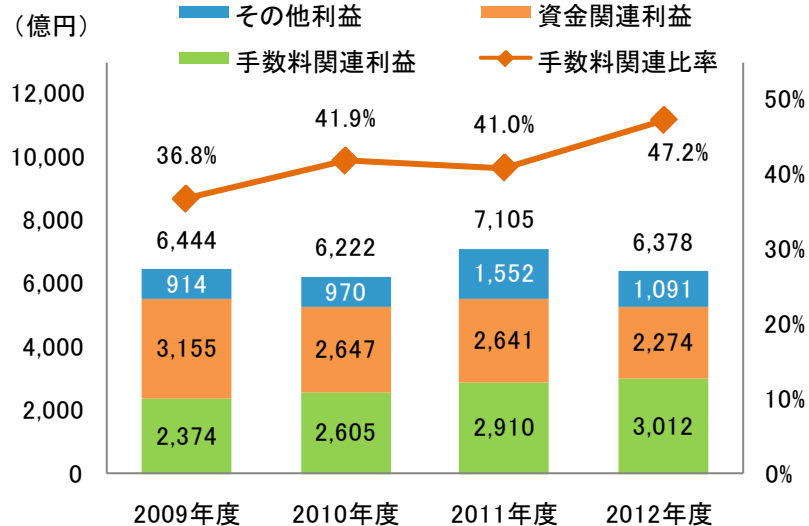
手数料関連利益の増減要因

- ▶ 手数料関連利益(単体)は、期中の資産運用残高の時価下落により受託事業関連収益が減少したものの、市況改善に伴い投信・保険等販売手数料が増加したこと等により、前年度比27億円増加の1,676億円
- ▶ 手数料比率(連結)は、業務粗利益が資金関連利益ならびに国債等債券関係損益を中心に減少する一方、手数料関連利益が前年度比101億円の増加となったことから同6.2ポイント上昇の47.2%

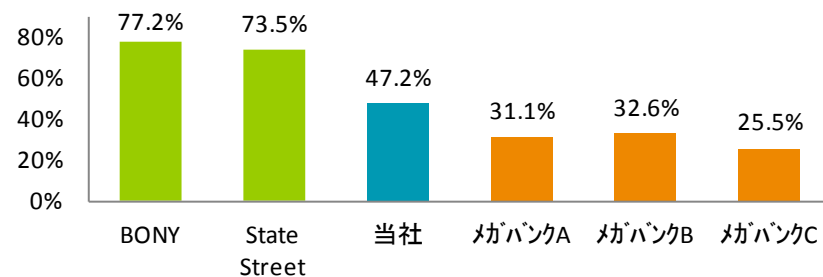
(億円)	単体		連結(*)	
	2012年度	11年度比	2012年度	11年度比
手数料関連利益合計	1,676	27	3,012	101
(役務取引等利益)	(853)	(21)	(2,127)	(94)
(その他信託報酬)	(822)	(5)	(884)	(7)
投信・保険等販売業務	488	40	488	40
受託事業関連	570	△ 33	1,422	△ 10
収益	840	△ 11	1,491	△ 9
事務アウトソース費用	△ 270	△ 22	△ 69	△ 0
証券代行業業関連	140	△ 20	260	△ 5
収益	300	△ 6	312	△ 19
事務アウトソース費用	△ 159	△ 14	△ 51	13
不動産事業関連	185	△ 6	315	△ 0
その他(融資手数料等)	291	47	525	78
業務粗利益に対する比率	37.2%	3.4%	47.2%	6.2%

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載

手数料比率(連結)の推移



手数料比率のグローバル比較(連結)

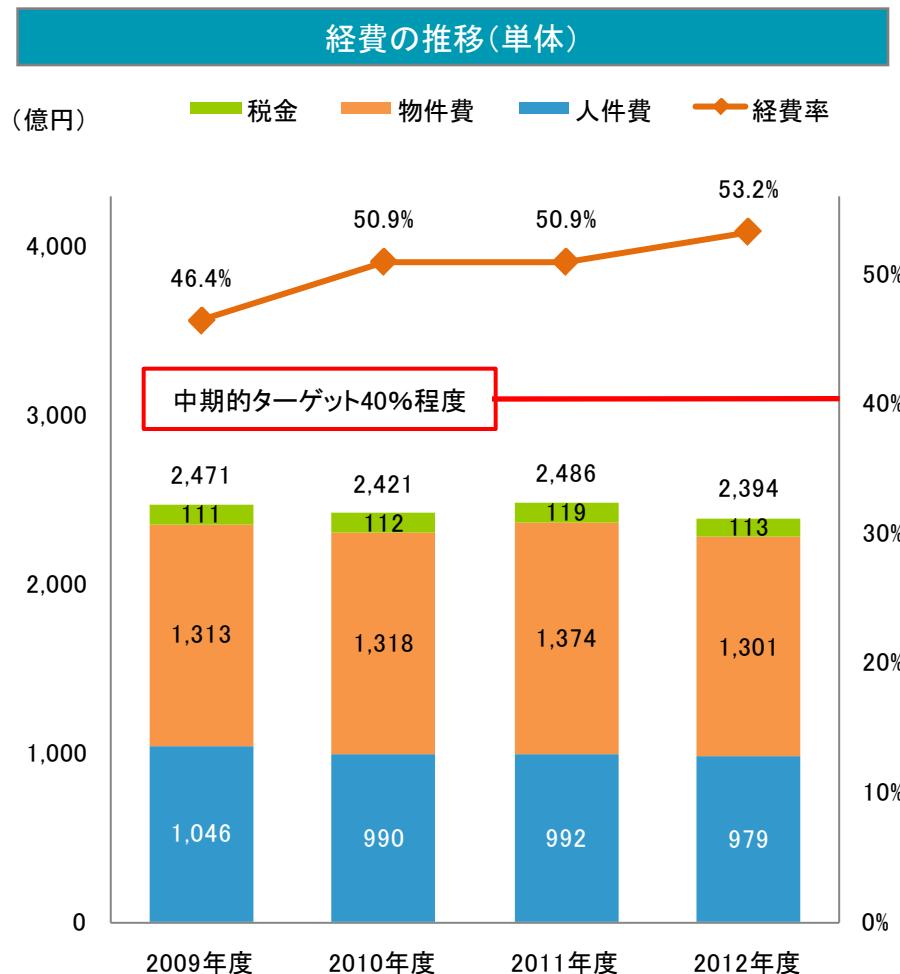


経費の状況

- ▶ 経費(単体)は、物件費の削減を進めたことに加え、退職給付費用の改善があり、前年度比92億円の減少
- ▶ 経费率(単体)は、業務粗利益の減少に伴い、同2.3ポイント上昇の53.2%

(億円)	単体		
	2011年度	2012年度	増減
人件費	△ 992	△ 979	13
給与等	△ 944	△ 980	△ 36
退職給付費用	109	161	51
其他人件費	△ 158	△ 160	△ 1
物件費	△ 1,374	△ 1,301	73
システム関連費用	△ 377	△ 384	△ 6
その他物件費	△ 997	△ 916	80
税金	△ 119	△ 113	5
経費合計	△ 2,486	△ 2,394	92
経费率(経費/業務粗利益)	50.9%	53.2%	2.3%

(億円)	(ご参考)連結		
	2011年度	2012年度	増減
人件費	△ 1,648	△ 1,713	△ 64
物件費	△ 1,971	△ 1,893	78
税金	△ 136	△ 131	5
経費合計	△ 3,756	△ 3,737	18



与信関係費用の状況、債務者区分異動

- ▶ 与信関係費用(単体)は、不良債権の発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益の計上等により53億円の利益計上
- ▶ グループ会社においても、震災関連引当金の取り崩し、取引先の信用状況改善等により7億円の戻り益を計上

[与信関係費用の状況]

(億円)	2011年度		2012年度		主な発生要因(2012年度)
	通期	上期	下期	通期	
与信関係費用(単体)	11	30	22	53	
うち一般貸倒引当金	221	81	△ 9	72	 区分悪化: 約△135 区分改善: 約+35 残高減少等(含む取立益): +150 等
個別貸倒引当金	△ 293	△ 69	35	△ 33	
償却債権取立益	126	22	7	29	
貸出金売却損・償却	△ 42	△ 3	△ 11	△ 14	
与信関係費用(グループ会社)	△ 100	13	△ 5	7	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス+18、三井住友トラスト保証△11等
合計	△ 89	43	17	61	

[債務者区分異動(単体)の状況]

(億円)	2012/3末		2013/3末		区分間の異動				返済等
	残高	残高	増減	悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)		
破産更生等債権	333	317	△ 16	52			△ 22	△ 46	
危険債権	1,240	1,729	488	742	△ 28	7	△ 79	△ 154	
要管理先債権	1,201	1,461	260	468	△ 110	38	△ 30	△ 106	
その他要注意先債権	7,034	5,885	△ 1,149	1,711	△ 957	76	△ 1,195	△ 783	
上記合計	9,808	9,391	△ 417						

2013年度業績予想

2013年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は、手数料収益増加の一方、マーケット事業の減益により、連結2,700億円、単体2,050億円を見込む
- ▶ 当期純利益は、与信関係費用の巡航速度化を勘案後で、前年度並みの連結1,300億円、単体1,050億円の予想
- ▶ 普通株式に係る配当金は、前年度比1円増配の10円を想定

<連結>	2012年度 実績 (億円)	2013年度予想		増減
		通期	中間期	
実質業務純益	2,846	2,700	1,250	△ 146 ①
経常利益	2,550	2,250	1,050	△ 300
当期(中間)純利益	1,337	1,300	600	△ 37
与信関係費用	61	△ 250	△ 100	△ 311 ②
1株当たり配当金(普通株式)	9円00銭	10円00銭	5円00銭	+1円00銭
連結配当性向	27.2%	29.4%	---	+2.2%

<単体>				
実質業務純益	2,102	2,050	950	△ 52
業務粗利益	4,496	4,500	2,200	3
うちリテール事業	1,351	1,400	680	48 ③
うちホールセール事業	1,117	1,100	550	△ 17 ④
うち証券代行業業	300	(*) 300	150	△ 0
うち不動産事業	193	270	120	76 ⑤
うち受託事業	840	(*) 880	440	39
うちマーケット事業	1,222	1,000	500	△ 222 ⑥
経費	△ 2,394	△ 2,450	△ 1,250	△ 55
与信関係費用	53	△ 200	△ 100	△ 253 ⑦
その他臨時損益	△ 249	△ 200	△ 100	49 ⑧
経常利益	1,906	1,650	750	△ 256
当期(中間)純利益	1,051	1,050	500	△ 1

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業:130億円、受託事業:280億円)控除前

- ① 実質業務純益:連単差650億円
・パーチェス影響は想定せず
- ② 与信関係費用:連単差50億円
・三井住友トラスト保証
・三井住友トラスト・ローン&ファイナンス 等
- ③ リテール事業:前年度比+48億円
・投信・保険等販売の増加基調継続
・資金収支は金利低下の影響により微減を想定
- ④ ホールセール事業:同△17億円
・証券化商品の期落ち影響を主因に微減
・海外向け貸出強化により与信収益は増加を想定
・金融商品販売による手数料収益は増加を想定
- ⑤ 不動産事業:同+76億円
・市場回復に伴う仲介取引の増加を想定
・中小型物件仲介強化により収益力を強化
- ⑥ マーケット事業:同△222億円
・前年度高水準の債券売買益巡航化を想定
- ⑦ 与信関係費用(単体):予想△200億円
・新規発生は巡航ペース(総与信の10bp程度)
- ⑧ その他臨時損益:予想△200億円
・年金数理差異等償却:約△200億円 等

2013年度の取組方針

2013年度の取組方針

1. フィービジネスの強化

事業間連携強化により
独自付加価値を提供する
事業モデルへの変革を加速

- ホールセール事業・リテール事業の連携による法人・個人一体ビジネスを中核とする「プライベートバンキング事業」の強化
- 法人向け投資営業を中心に、デューデリジェンス・アレンジメント機能を含めた多種・多様なプロダクトを提供する「資産運用型事業」を拡大

2. バンキングビジネスの基礎収益力強化

低金利環境が継続する中で、
収益の伸長が見込める分野に
積極的に経営資源を投入

- 海外における日系企業への継続的な与信取組と、非日系への機会的取組の組み合わせによる与信ポートフォリオの収益性維持・向上
- 効率的な営業体制、高い顧客信用力による住宅ローンの拡大
- クレジット商品の投資家向け提供等を通じた効率的なリスクアセット運営による収益力の向上

3. 統合効果の着実な実現

銀行合併による統合効果を
着実に実現

- バンキングシステム統合の着実な推進により将来的なコスト削減への布石
- 戦略事業への人員シフトによるトップライン強化

4. より高水準の財務健全性の確立

信用リスク・市場リスク等の
適切なコントロール

- 質の高いクレジットポートフォリオを維持し、ダウンサイドリスクを抑制
- 全社的な金利リスクを勘案したALM運営の継続

新たなバーゼル規制への対応

- 政策投資株式の更なる削減による資本の変動リスク抑制
- リスクアセットの適切なコントロール、控除項目抑制運営の推進
- 信用リスクの先進的内部格付手法(AIRB)、オペレーショナルリスクの先進的計測手法(AMA)の導入に向けた検討を加速

経営統合の状況

- ▶ 経費の抑制的運営によりコストシナジーの前倒し実現を図り、シナジー合計は計画を上回る実績
- ▶ バンキングシステム(2014年度統合予定)を除くシステム統合は2012年度中にほぼ完了
- ▶ ブランチ・イン・ブランチにより、15店舗の物理的な統合を実現
- ▶ リテール事業等の戦略分野を中心に、本部からの人員シフト(約570名)を実施。2013年度以降も営業力強化を継続

システム統合の進捗

2012年度

年金(DB)システム、証券代行システム、不動産システム等バンキングシステム以外のシステム統合を完了

2014年度のバンキングシステム統合によりシステム統合は完了予定

店舗統廃合の進捗

2012年度中に国内15拠点をブランチ・イン・ブランチ方式で物理的に集約 ⇒ 店舗統合コストを前倒しで実現



バンキングシステムの統合後残る拠点を順次集約



首都圏を中心に未カバーエリアへの新規出店を数店舗検討

シナジー実績

(億円)	2012年度 通期実績	2012年度 (計画)
収益シナジー	93	
うちリテール事業関連	22	80
うちホールセール事業関連	50	
コストシナジー	77	50

人員シフトの状況

中期経営計画に基づく本部人員シフトの状況

戦略分野の強化を目的として営業フロントの増員を含め、本部から約570名をシフト

2013年度の人員戦略

各事業の合理化・効率化を通じ、戦力創出とフロントシフトを継続(再配置340名程度を計画)

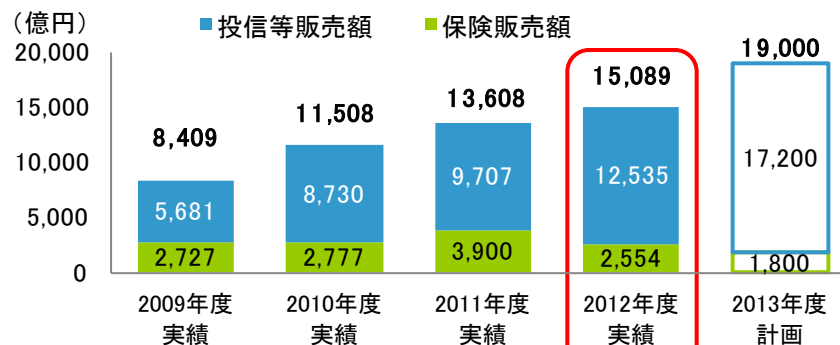
フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売

- ▶ 投信・保険等販売額は下期以降の円安進行や株式市場の回復を受け、投信等販売額が大きく伸長し、前年度比10%増の1兆5,089億円
- ▶ 投信・保険等販売関連収益は投信販売手数料が前年度比42%増加したことを主因に前年度比40億円増の488億円

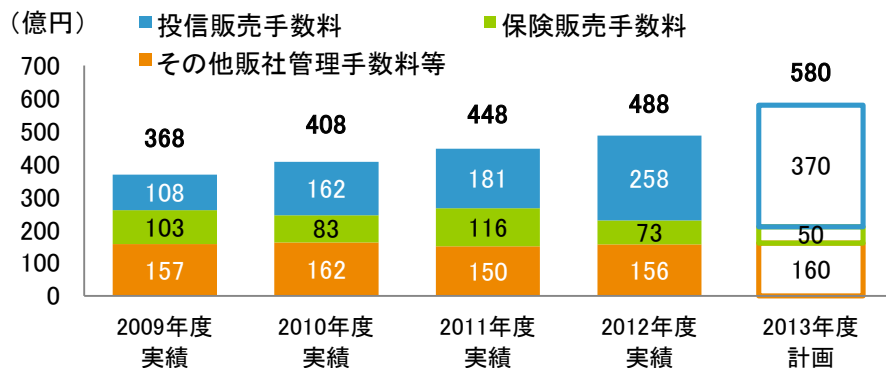
収益の状況(単体)

(億円)	2012年度		2013年度 計画
	実績	11年度比	
収益合計	488	40	580
投信販売手数料	258	76	370
保険販売手数料	73	△42	50
その他販社管理手数料等	156	6	160

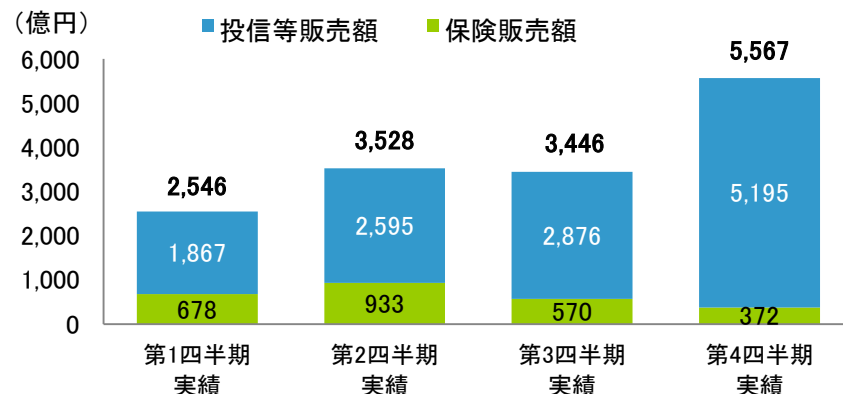
販売額の推移



収益の推移(単体)



販売額の推移(四半期毎)



フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

環境認識: デフレ脱却・インフレ期待、市場環境変化(リスクオフ→リスクオン)、日本版ISA
 ~顧客基盤拡大の好機~

コア & サテライト戦略

商品ラインアップ戦略

・ラップセレクションの商品性向上

コア
 ⇒安定的に資産を増やす

ファンドラップ・SMA

コアラップ

サテライト
 ⇒マーケット変化をとらえ
 リターン積上げを狙う

高金利新興国債券 など

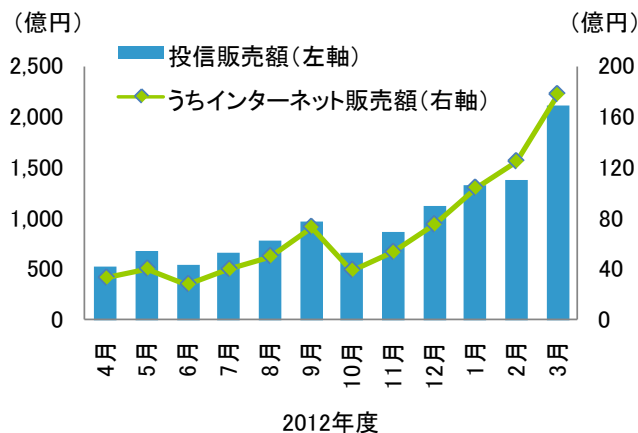
人員・人材戦略

・戦略的人員配置
 ・投資運用コンサルタント責任者を
 中心としたノウハウ継続強化

販売(フロー)の更なる強化および資産運用残高(ストック)増による安定収益を追求

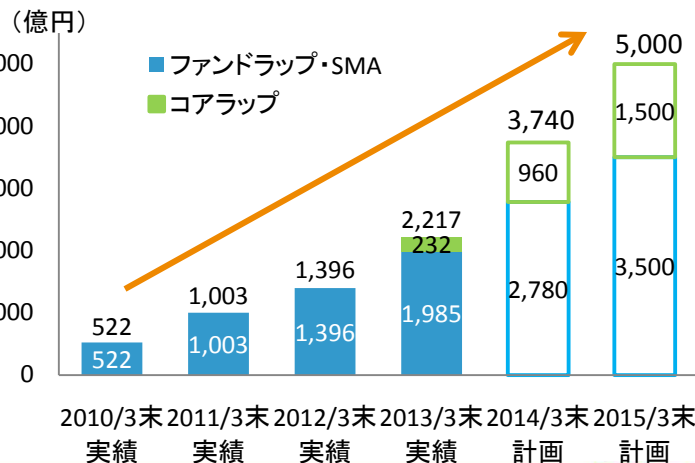
2012年度の実績

国内トップクラスのインターネット販売実績



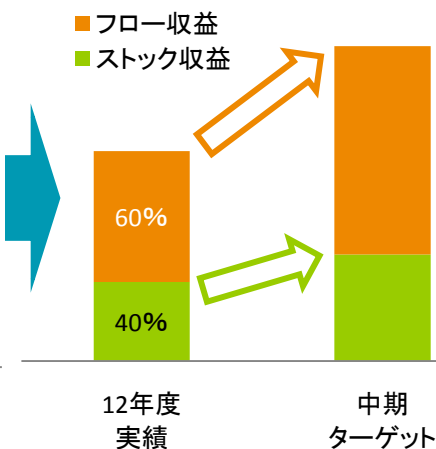
資産運用残高(ストック)増へ

『ラップセレクション』残高5,000億円プラン



安定収益追求

フロー収益とストック収益の両立



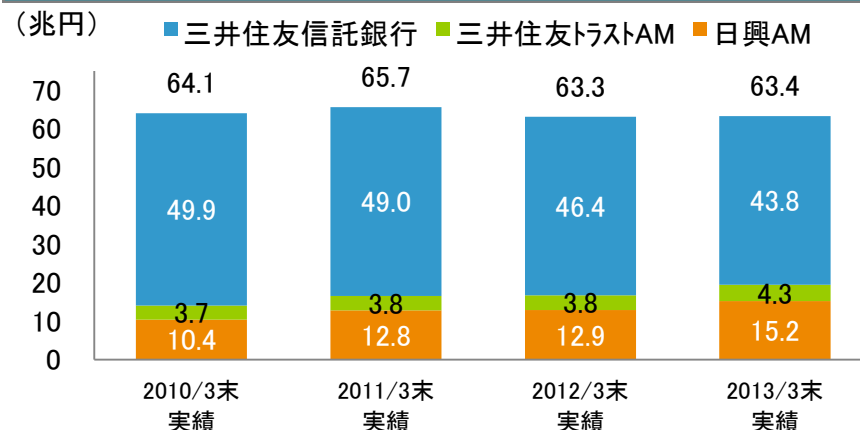
フィービジネスの強化②: 受託事業

- ▶ 信託銀行の資産運用残高は、上期に公的年金の給付超の影響を含め投資一任が大幅に減少(△7.5兆円)したが、下期の市場回復等により時価残高が改善し、前年度末比2.5兆円の減少
- ▶ 投信運用子会社の資産運用残高は、時価増加および日興AMにおける新規投信ファンドへの資金流入等により前年度末比2.7兆円の増加
- ▶ 関連収益は上期までの資産運用残高の時価残高の下落を主因に、前年度比33億円減少の570億円

資産運用残高の状況

(兆円)	2012/3末	2012/9末	2013/3末	
	実績	実績	実績	12/3末比
資産運用残高	63.3	53.8	63.4	0.1
三井住友信託銀行	46.4	38.2	43.8	△ 2.5
年金信託	13.5	13.1	14.9	1.4
指定単	8.8	8.5	9.5	0.7
投資一任	24.1	16.5	19.3	△ 4.7
投信運用子会社	16.8	15.6	19.5	2.7
三井住友トラストAM	3.8	3.6	4.3	0.4
日興AM	12.9	12.0	15.2	2.2

運用主体別資産運用残高の推移



ドル/円	93.25	83.15	82.15	93.99
TOPIX	978.81	869.38	854.35	1,034.71

収益の状況(単体)

(億円)	2012年度		2013年度
	実績	11年度比	計画
受託事業	570	△ 33	600
事業粗利益	840	△ 11	880
事務アウトソース費用	△ 270	△ 21	△ 280

資産管理残高の状況

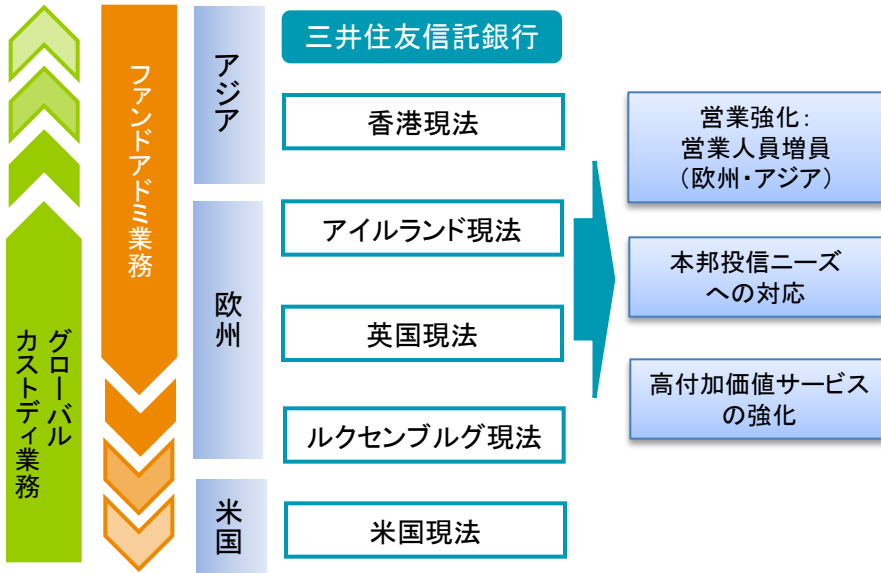
(兆円、億ドル)	2012/3末	2013/3末	増減
	実績	実績	
国内受託(JTSB)(*)	181	188	7
グローバルカस्टディ(**)	2,148	2,547	398
ファンドアトミ	-	198	198

(*) 信託財産以外の国内カストディ残高は含まず。JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行
 (**) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化②: 受託事業(ビジネス戦略)

資産管理のグローバル戦略

グループネットワークによる海外資産管理サービス体制拡充



資産運用のグローバル戦略

- ◆ 地域特性に応じたグローバル展開
- ▶ アジア: 三井住友信託銀行および日興AMによるプロダクト開発・運用・販売
- ▶ 欧州: 戦略的出資や業務提携を活用した展開
 - ⇒ 出資先・提携先プロダクトの国内導入
 - ⇒ 出資先・提携先販売網を活用した自社プロダクトの国外販売

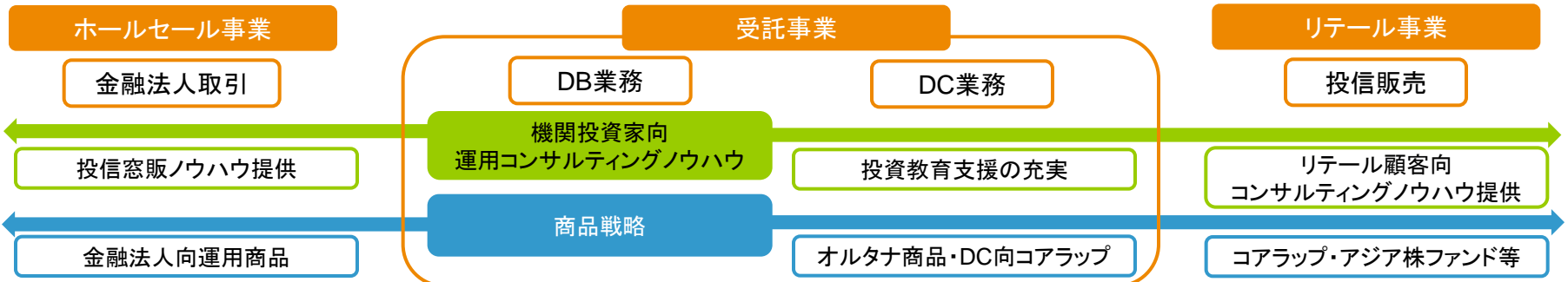


グローバルマーケティング強化

三井住友トラスト・インターナショナルとNew Smithのマーケティング協働拠点化 (2013年4月)

事業・グループ間連携

受託事業におけるDB業務の商品・ノウハウをDC業務、リテール事業、ホールセール事業と連携することによりグループ収益力を強化



フィービジネスの強化③: 不動産事業

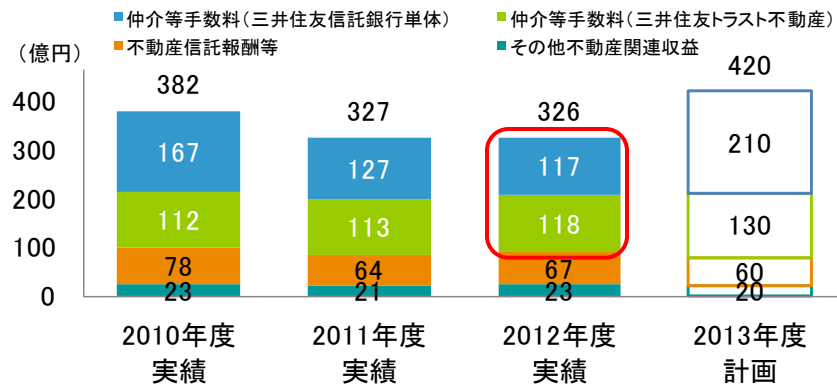
- ▶ J-REITを中心に第4四半期の不動産取引は回復傾向、グループベースの仲介等手数料は前年度並みの235億円を確保
- ▶ 不動産証券化受託残高、REIT資産保管受託残高とも信託首位を堅持、不動産信託報酬等は前年度比増益の67億円

不動産事業の状況(グループベース)

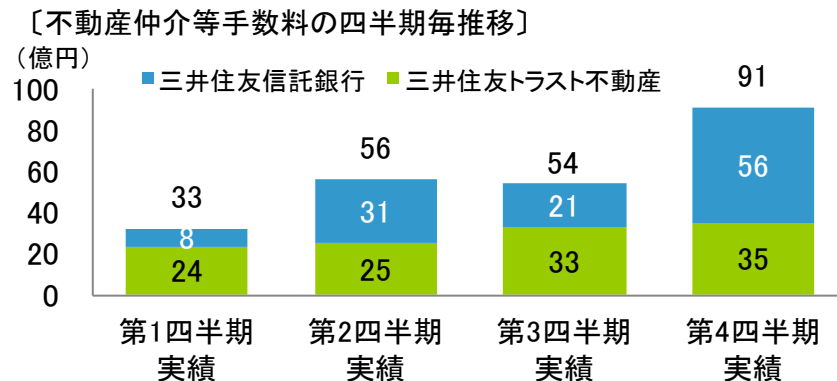
(億円)	2012年度		2013年度 計画
	実績	11年度比	
不動産仲介等手数料	235	△ 5	340
三井住友信託銀行	117	△ 9	210
三井住友トラスト不動産	118	4	130
不動産信託報酬等	67	2	60
その他不動産関連収益	23	2	20
三井住友信託銀行	8	△ 2	0
グループ会社	15	4	20
合計	326	△ 0	420
うち三井住友信託銀行	193	△ 9	270

(億円)	2013/3末	
	2013/3末	2012/3末比
不動産証券化受託残高	98,554	3,506
REIT資産保管受託残高	64,090	10,723
投資顧問運用残高	8,313	1,835
私募ファンド	4,847	1,644
公募不動産投信	3,466	191

不動産事業収益の推移



不動産仲介等手数料の推移

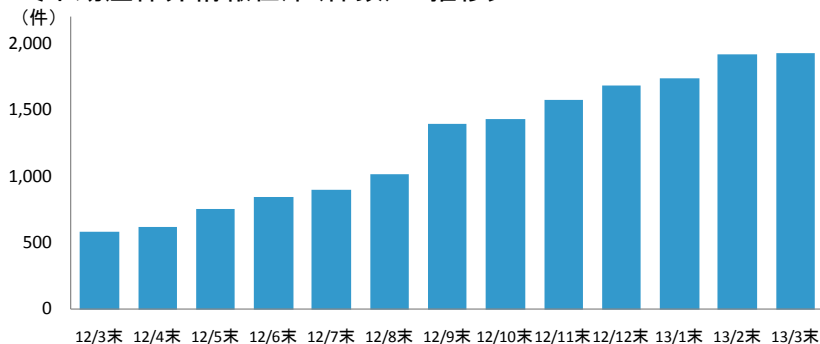


フィービジネスの強化③: 不動産事業(ビジネス戦略)

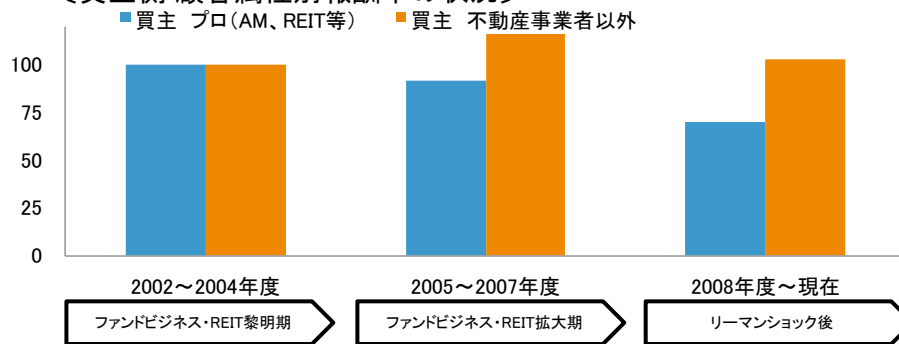
不動産マーケットの状況

- ▶ 不動産マーケットの回復基調の継続に伴い、不動産事業者・法人顧客・個人顧客ともに不動産関連の情報量は着実に増加
- ▶ 証券化市場の成熟化によりプロ投資家間の情報格差が減少、リーマンショック後はプロ間の大型案件の取引コストに低下圧力
- ▶ 信託銀行の独自情報による案件ソーシング、収益性の高い顧客セグメントをターゲットとした活動強化により収益を拡大

〔不動産仲介情報在庫(件数)の推移〕



〔買主側 顧客属性別報酬率の状況〕



* 2002～2004年度の報酬率水準を100として指数化

2013年度の重点施策

プロ顧客・大企業取引における強みを活かし、
中堅企業・企業オーナー等へカバレッジを拡大

リテール不動産における取組を企業オーナー等の富裕層取引に拡大

〈ホールセール顧客〉

〈リテール顧客〉

プロ顧客

大企業(不動産業以外)

中堅企業

企業オーナー等

個人顧客

「独自の案件情報」「堅い購入ニーズ」獲得による成約率向上

- ▶ 戦略的な人員配置によるプロ情報量の拡大
- ▶ 三井住友トラスト不動産投資顧問を中心としたAM機能を強化、不動産マーケットにおけるプレゼンス向上
- ▶ 海外投資家による対日投資ニーズの積上げ強化
- ▶ 中堅、オーナー企業からの独自情報獲得に向けた戦力増強

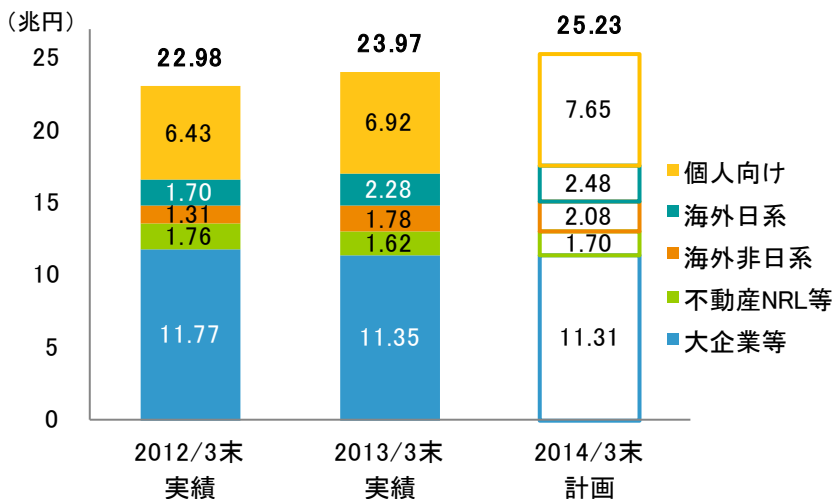
収益性の高い顧客セグメントに対する活動強化による収益拡大

- ▶ 事業間連携による個人顧客の相続・資産承継、収益物件取得ニーズへの対応強化
- ▶ リテール不動産のノウハウ活用、企業オーナー等を含む富裕層取引を推進
- ▶ 住宅ローン・事業性ローン顧客への継続フォローの強化

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略①

- ▶ 与信ポートフォリオは、国内大企業向け与信の減少を海外向け与信、個人向け与信の増加が補い増加(+1.0兆円)
- ▶ 海外向け与信(日系・非日系)は、順調な案件の積み上げに加え円安効果もあり、計画を上回る伸長(+1.0兆円)
- ▶ 個人向け与信は、住宅ローンを中心に順調に残高を拡大(+0.5兆円)

クレジットポートフォリオの推移



(億円)	2012/3末 実績	2013/3末 実績	増減	2013年度 計画
海外日系向け与信残高	17,004	22,814	5,810	+2,000
うち貸出	16,275	21,346	5,070	
海外非日系向け与信残高	13,146	17,813	4,667	(*1)+3,000
うち貸出	5,414	10,283	4,868	
(ドル円レート)	(82.15)	(93.99)	(11.84)	

(*1) 計画値は与信残高(貸出・社債)の他、ノン・キャッシュ型与信(支払承諾)を含む
 (*2) 上表の他に、支払承諾等が2012/3末で91億円、2013/3末で517億円あります
 (*3) クレジットポートフォリオの対象資産の見直しを行ったことにより、2013/3末実績より海外日系向けで680億円、海外非日系向けで240億円の増額影響があります

ホールセール事業(法人向け貸出等)戦略

(環境認識)

- ▶ 国内資金需要の回復は緩やか。低金利環境が継続
- ▶ 海外における資金需要は日系中心に底堅く推移(国内顧客の海外展開加速)



海外
日系

製造業向け(販売金融等)与信やプロジェクトファイナンスを中心に安定的収益基盤を構築

海外
非日系

外銀からの資産購入機会は減少見込みであるが、アジア優良企業向け与信や航空機ファイナンス等により高収益資産の積み上げを継続

拠点網

海外拠点拡充、提携関係の活用促進

資産
運用型
事業

国内投資家(年金、金融法人、投信(個人)等)の運用難に対応して、海外クレジット投資商品(※)等を提供

- ▶ 商品種別に応じて選定、アレンジ、投資期間中のモニタリングサービスも提供
- ▶ アレンジ、販売手数料獲得機会増加
- ▶ 機動的な信用リスクコントロールにより、収益力最適化

(※) 北米ハイイールドローンファンド、CDS等

基礎収益力の強化:クレジットポートフォリオ戦略②

個人ローン

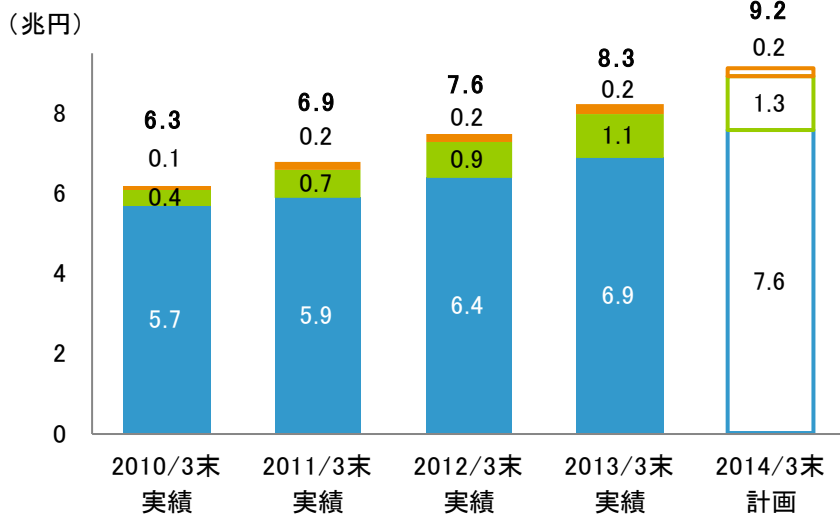
▶ 効率的な営業体制と低い信用コストにより競争力のある金利水準を提示し、マーケットシェアを獲得

残高および実行額(単体)

(億円)	2012年度		2013年度 計画
	実績	11年度比	
個人ローン残高	69,275	4,927	76,500
うち住宅ローン	64,780	5,412	72,000
個人ローン実行額	11,713	779	13,500
うち住宅ローン	11,275	541	13,000

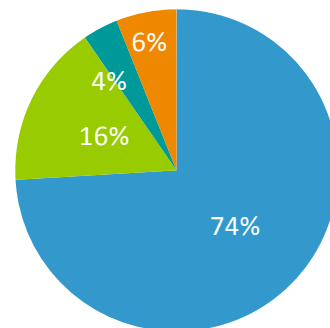
個人ローン残高の推移

■ 三井住友信託銀行 ■ 住信SBIネット銀行 ■ 三井住友トラストL&F



ルート営業による顧客獲得基盤

[住宅ローン案件獲得チャネル]

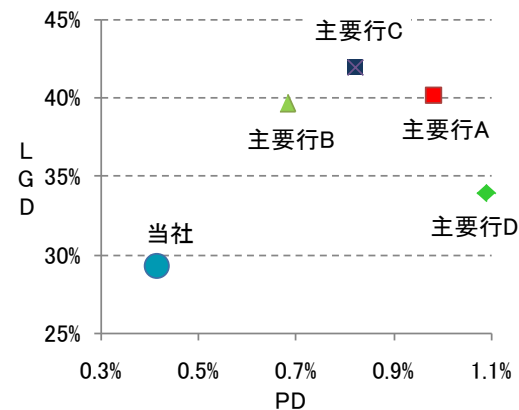


■ 不動産業者ルート ■ WEB
■ 職域 ■ 店頭その他

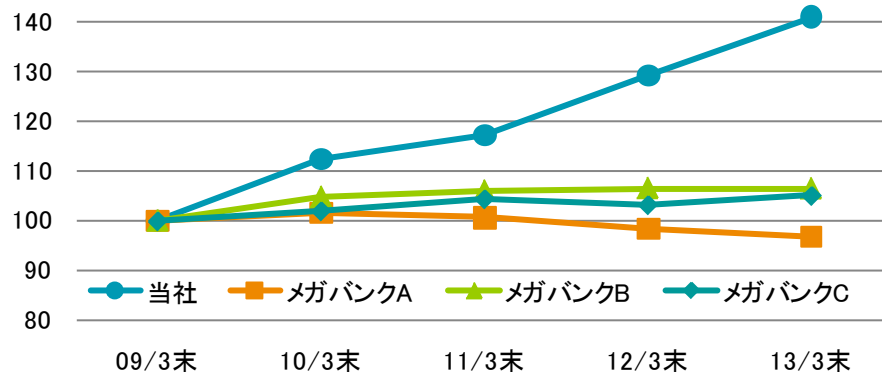
信用コストの低い優良顧客層の獲得

[住宅ローンPD・LGD比較]

【出所】12/9期各社開示資料



[住宅ローン残高推移](2009年3月末を100としたもの)

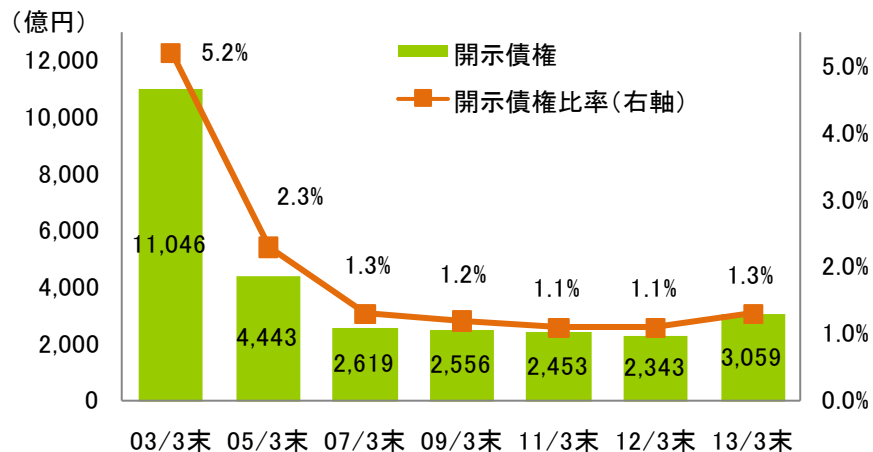


バランスシートの状況

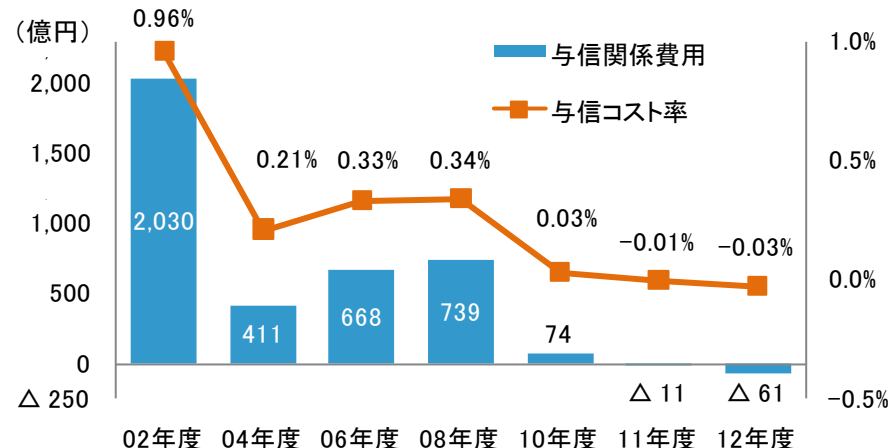
再生法開示債権の状況:単体

- ▶ 質の高い与信ポートフォリオ構成により、開示債権比率、与信コスト率ともに低位安定して推移
- ▶ 開示債権の保全率は86.8%と、引き続き十分な水準を確保

開示債権の推移



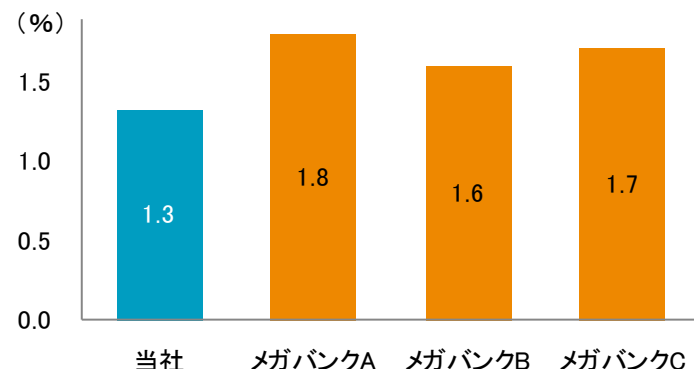
与信関係費用の推移



(億円)	2013/3末			2012/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計	3,059	86.8%	53.2%	716
(開示債権比率)	(1.3%)	---	---	(0.2%)
破産更生等債権	317	100.0%	100.0%	△ 16
危険債権	1,729	93.2%	71.7%	488
要管理債権	1,014	71.9%	24.9%	245
要注意先債権(要管理債権除く)	6,332	---	---	△ 1,133
正常先債権	220,858	---	---	14,269
総与信	230,249	---	---	13,853

(*1) (保全額 + 引当額) / 債権額、(*2) 引当額 / (債権額 - 保全額)

開示債権比率の大手行比較(単体)



有価証券および金利リスクの状況

- ▶ その他有価証券の取得原価は、外国債券等の購入による「その他」の増加があった一方、売却ならびに減損処理に伴う「株式」の減少に加え、国債売却に伴う「債券」の減少があり、2012/3末比6,531億円減少の5兆2,689億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、株式市場の急速な回復に伴う株式評価損益の改善により2013/3末時点で2,819億円の評価益
- ▶ 政策投資株式については2012年度中に556億円を売却、着実な削減を推進

[時価のある有価証券(連結)]

(億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2012/3末	2013/3末	増減	2012/3末	2013/3末	増減	2012/3末	2013/3末	増減
その他有価証券	59,220	52,689	△ 6,531	60,185	55,509	△ 4,676	964	2,819	1,854
株式	8,459	7,885	△ 574	8,961	10,411	1,449	502	2,525	2,023
債券	38,287	29,559	△ 8,727	38,548	29,655	△ 8,892	260	96	△ 164
その他	12,474	15,244	2,770	12,675	15,442	2,766	201	197	△ 3
満期保有目的の債券	6,400	6,362	△ 37	6,769	6,831	62	369	469	100

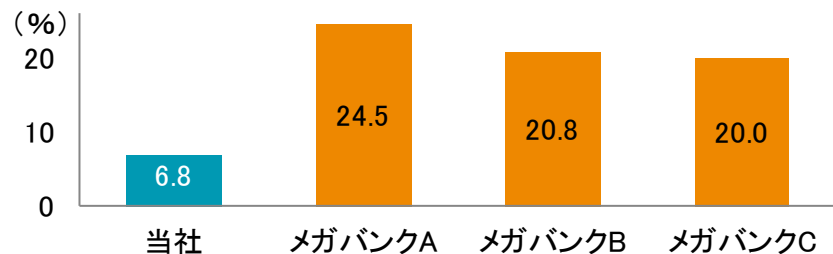
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*1)

(億円)	10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2013/3末	12/3末比	2013/3末	12/3末比
円貨	59	△ 6	2.3	△ 0.2
外貨	22	8	4.0	△ 1.1

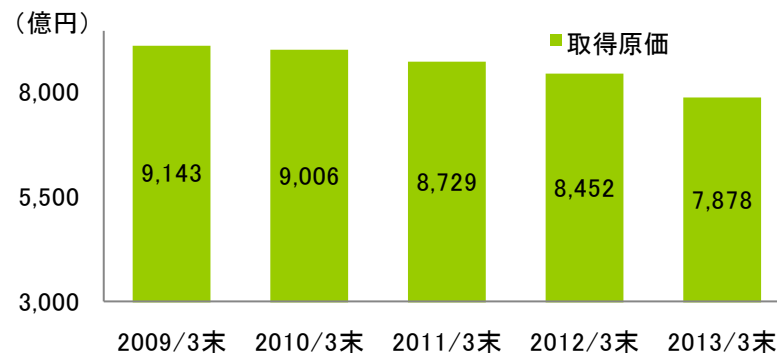
(*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2)デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

B/Sに占める国債保有残高の大手行比較(単体)



政策投資株式の残高推移(連結)



(億円)	2011年度	2012年度
政策投資株式の削減額	557	556

(注)上記は上場株式の取得原価。2011/3末以前は連結2社合算

外貨流動性

- ▶ 欧州向け与信エクスポージャーの太宗はドイツ、英国、フランスで構成
- ▶ GIIPS向けソブリンエクスポージャーはなし。民間企業向けエクスポージャーも限定的
- ▶ 外貨資金繰りについては、円投に加え、中銀預金やドル建て社債の発行により、中長期の安定的調達を確保

[欧州向け与信エクスポージャー]

(億円)	2013/3末					
	残高	うちドイツ	うち英国	うちフランス	うちスイス	うちGIIPS(*2)
欧州向け与信エクスポージャー	11,047	2,779	2,063	3,207	610	94
ソブリン向け	3,000	900	154	551	-	-
法人向け(*1)	8,046	1,878	1,909	2,655	610	94
うち金融機関向け	4,065	400	1,053	1,645	505	-

(*1) インターバンク取引を除く (*2) ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン

[外貨B/Sの状況(2013/3末基準)](単位:10億ドル)

貸出	31.3	顧客受信	7.2
クレジット債券	5.7	円投	17.7
その他運用	0.0	中銀預金 USCP ドルシニア債 等	25.7
ネットI/B運用	11.6	劣後調達	0.7
債券投資	7.0	債券レポ	4.4

【外貨資金繰りの状況】

- ① 債券投資は、基本的に債券レポでカバー
- ② 貸出、クレジット債券投資等は、円投(CCS・FWD)を中心に安定的な資金繰りでカバー
⇒円貨B/Sの受与信ネットは約3.7兆円の調達超で、円投余力は十分
- ③ 顧客受信、各国中央銀行からの預金、USCP等
⇒調達先の分散・調達手段の拡充にも積極的に取組み
- ④ ドル建てシニア社債発行
⇒中長期の調達手段多様化
- ⑤ インターバンク取引はネット運用超

自己資本の状況
および
財務・資本政策

自己資本の状況(2013年3月末)

▶ 2013/3末の普通株式等Tier1比率は8.30%と、3月に実施した自己株式取得後でも、規制上の所要水準3.5%を確保、調整項目等を全て控除した完全実施ベースでも6.48%を確保

[自己資本比率等の状況](バーゼルⅢ・国際統一基準)(連結)

	2013/3末 速報値
総自己資本 (億円)	27,385
Tier1資本	19,340
普通株式等Tier1資本	16,137
基礎項目	16,137
調整項目	-
その他Tier1資本	3,202
Tier2資本	8,045

リスク・アセット	194,215
----------	---------

総自己資本比率	14.10%
---------	--------

Tier1比率	9.95%
---------	-------

普通株式等Tier1比率	8.30%
--------------	-------

規制上の
所要水準

8.00%

4.50%

3.50%

<参考>完全実施ベース

普通株式等Tier1資本	12,296
--------------	--------

リスク・アセット	189,470
----------	---------

普通株式等Tier1比率	6.48%
--------------	-------

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出したものです。計算方法の詳細はP30をご参照ください。

リスク・アセットの状況

	2012/3末	2013/3末	増減
リスク・アセット (億円)	178,944	194,215	15,271
信用リスク	164,605	177,163	12,558
マーケットリスク	2,195	5,283	3,088
オペレーショナル・リスク	12,143	11,769	△ 374

【リスク・アセット増減要因】

①信用リスク

- ・バーゼルⅢ導入影響(カウンターパーティリスクの追加等):約8,000億円
- ・経過措置により算入されるもの:約4,700億円

②マーケットリスク

- ・為替・金利ポジションの増加等

(参考)バーゼルⅡベースの自己資本の状況(連結)

	2012/3末 実績	2013/3末 概算値
自己資本 (億円)	29,857	28,100
うちTier1資本	21,255	19,900
リスク・アセット(兆円)	17.8	18.1
自己資本比率	16.68%	15.52%
Tier1比率	11.87%	10.99%

(ご参考)自己資本の状況(詳細)

[自己資本比率等の状況]
(バーゼルⅢ・国際統一基準)(連結)

	経過措置 適用ベース (億円)
総自己資本	27,385
Tier1資本	19,340
普通株式等Tier1資本	16,137
基礎項目	16,137
調整項目	-
その他Tier1資本	3,202
うち適格旧Tier1資本調達手段	4,905
Tier2資本	8,045
うち適格旧Tier2資本調達手段	7,721

リスク・アセット	194,215
信用リスク	177,163
マーケット・リスク	5,283
オペレーショナル・リスク	11,769

総自己資本比率	14.10%
Tier1比率	9.95%
普通株式等Tier1比率	8.30%

<参考>

完全実施
ベース

普通株式等Tier1資本	12,296
基礎項目	17,191
調整項目	△ 4,894

リスク・アセット	189,470
信用リスク	172,418
マーケット・リスク	5,283
オペレーショナル・リスク	11,769

普通株式等Tier1比率	6.48%
--------------	-------

経過措置の適用される項目 (億円)	経過措置 適用ベース	<参考> 完全実施 ベース
普通株式等Tier1資本	16,137	12,296
基礎項目	16,137	17,191
うち株主資本	15,827	15,827
うちその他の包括利益累計額	-	1,344
うち普通株式等Tier1資本に係る少数株主持分	310	18
うち経過措置により算入されるもの	291	-
調整項目	-	△ 4,894
うち無形固定資産	-	△ 1,793
うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)	-	△ 237
うち適格引当金不足額	-	△ 1,072
うち前払年金費用	-	△ 1,072
うち自己保有自己株式	-	△ 1
うち少数出資金融機関等の普通株式	-	△ 478
うち特定項目に係る10%基準超過額	-	△ 142
うちその他Tier1資本不足額	-	-

リスク・アセット	194,215	189,470
信用リスク・アセット	177,163	172,418
うち経過措置により算入されるもの	4,744	-
マーケット・リスク	5,283	5,283
オペレーショナル・リスク	11,769	11,769

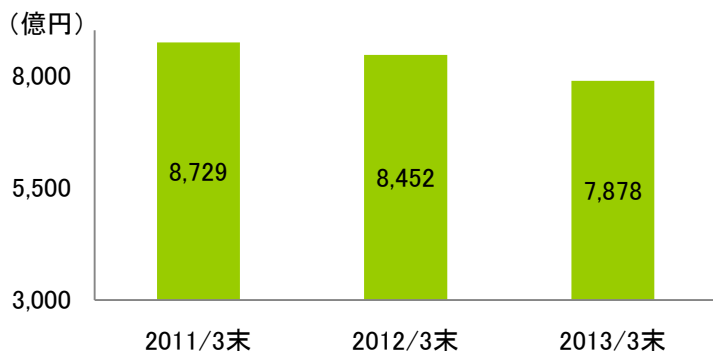
【完全実施ベース】

- ①「その他包括利益累計額」、「少数株主持分」、「調整項目」に係る経過措置を適用せず
- ②適格旧資本調達手段については経過措置後の減少を含めず

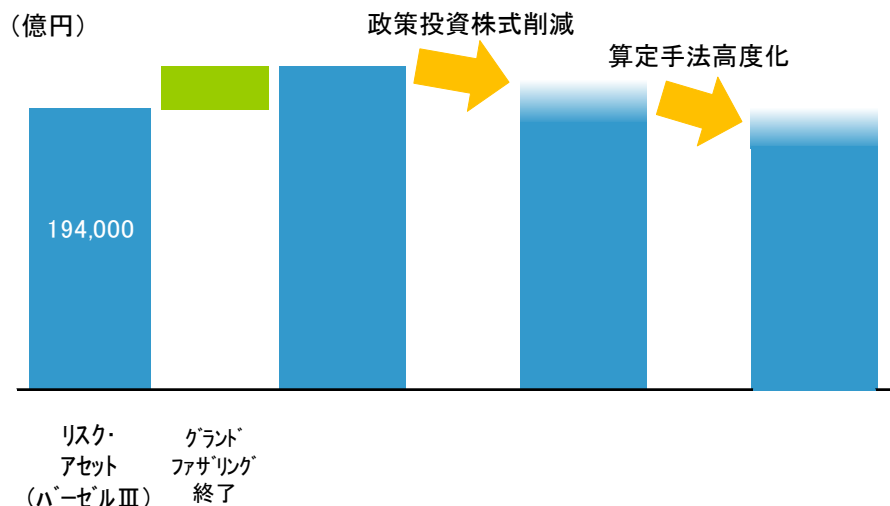
新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)への対応

- ▶ 中期経営計画の着実な取組を通じた利益蓄積および効率的なリスク・アセットコントロール
- ▶ 自己資本の減額となる調整項目の厳格な管理→連結外金融機関向け出資の縮減等
- ▶ リスク・アセット算定手法の高度化(AIRB・AMA)の推進
- ▶ 普通株式等Tier1比率低下リスクの低減→政策投資株式の圧縮等

政策投資株式の削減(連結:取得原価ベース)



リスク・アセットの厳格な管理



株式の着実な削減によりリスク・アセット拡大影響を抑制

グランドファザリング終了に伴う
リスク・アセットの拡大影響見込

5,000億円~6,000億円程度

(ご参考)リスク・アセット/総資産比率(2013/3末基準)

当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
FIRB	AIRB		
51%	37%	41%	35%

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

財務目標

<中期的目標> 連結ROE:10%程度
(参考)2016年3月期の普通株式等Tier1比率見込み:8~9%程度

政策投資株式の 削減方針

2014年3月末に、株式保有残高(ヘッジ効果調整後)をバーゼルⅡ自己資本比率規制下の連結Tier1比30%程度とする

株主還元に係る 基本方針

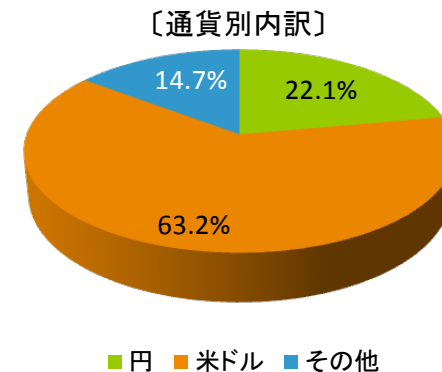
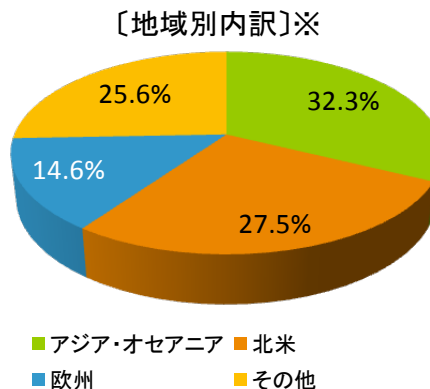
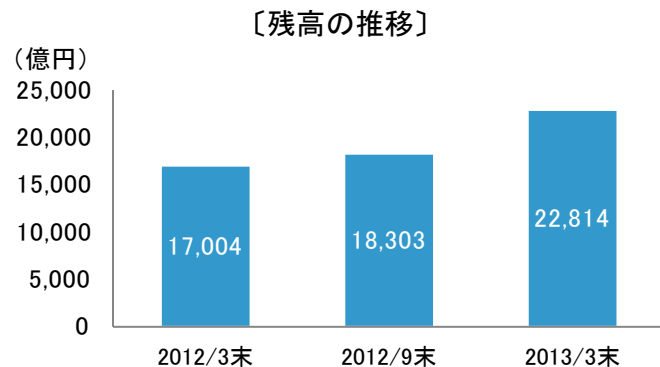
業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

(参考資料①)
与信ポートフォリオ

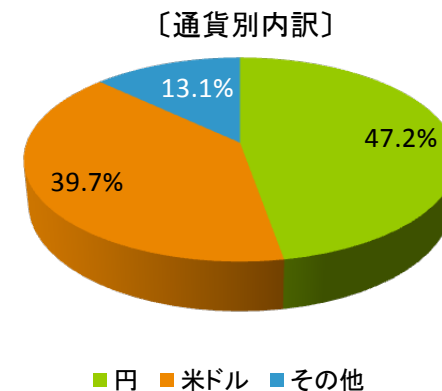
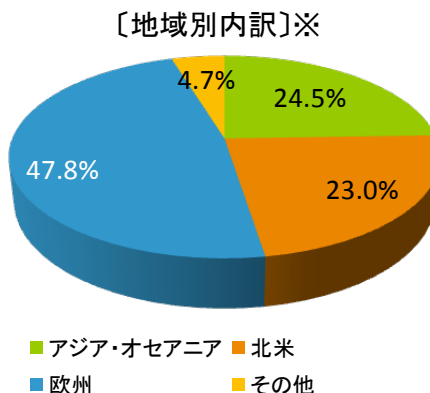
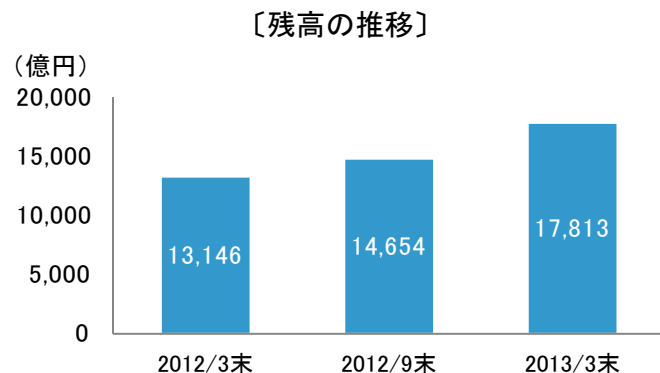
海外日系／非日系向け与信

- ▶ 2012年度中に海外日系向け与信、海外非日系向け与信共に30%以上増加
- ▶ 海外日系向け与信の78%（米ドルが63%）、海外非日系向け与信の53%（米ドルが40%）が外貨建て

海外日系向け与信



海外非日系向け与信



※ 海外日系向け与信は原則所在地ベース、海外非日系向け与信は原則最終リスク国ベースです。

海外クレジット投融资

- ▶ 海外クレジット投融资残高は、2012/3末比3,902億円増加の17,130億円
- ▶ 「その他有価証券」残高は、償還を主因に同69億円減少、評価損益は同21億円改善し55億円の評価益を維持
- ▶ 「満期保有目的の債券」残高は、償還により同808億円の減少と、エクスポージャーは減少
- ▶ 法人向けローン残高は、欧州地域への貸出増加を主因に同4,868億円増加の10,283億円

(億円)	2013/3末			2012/3末比	2013/3末		2013/3末 評価損益率
	残高	うち北米	うち欧州		評価損益	2012/3末比	
その他有価証券(*1)	3,486	79	1,916	△ 69	55	21	1.5%
資産担保証券	-	-	-	△ 30	-	-	-
社債	3,486	79	1,916	△ 38	55	20	1.5%
うち金融債	380	-	356	△ 255	△ 4	△ 1	△ 1.2%
満期保有目的の債券(*2)	3,185	1,214	1,447	△ 808	335	47	10.5%
資産担保証券	1,424	852	542	△ 198	312	34	21.9%
うちCLO	1,110	810	300	14	240	64	21.6%
うちRMBS	215	-	215	△ 98	57	2	26.8%
社債	1,761	362	905	△ 610	23	12	1.3%
法人向けローン	10,283	2,292	5,042	4,868			
時価のない有価証券	175			△ 87			
海外クレジット投融资合計	17,130	3,586	8,406	3,902			

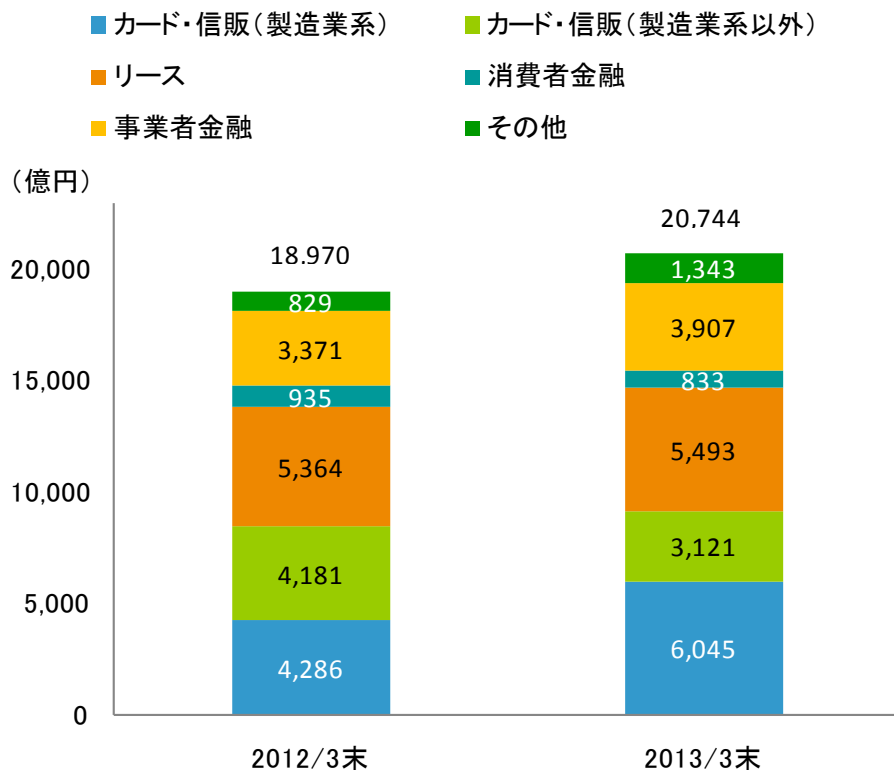
(*1) 上記以外に米国住宅金融関連のGSE発行債券(全てジニーメイ債)425億円、CLOエクイティ4億円を保有

(*2) 満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高(税効果勘案前)△379億円

ノンバンク向け貸出: 単体

- ▶ グループ金融・販売金融等を担う製造業系向けを中心に積極取組み
- ▶ 消費者金融向けは市場規模縮小を背景に貸出残高の減少傾向が継続、リース会社向けは前年度比概ね横這い

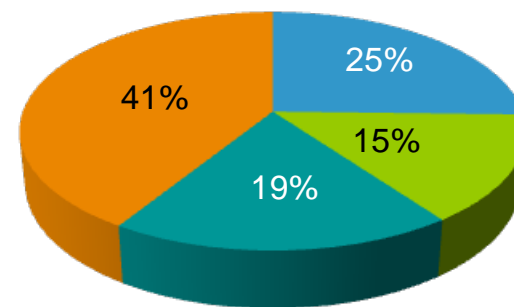
ノンバンク(*1)向け貸出残高



(*1) 2012/3末の数字は、旧中央三井信託銀行、旧住友信託銀行の社内管理計数を便宜的に共通化の上、合算した試算値。政府機関向け、短資会社向け貸出等を除く。

貸出先属性

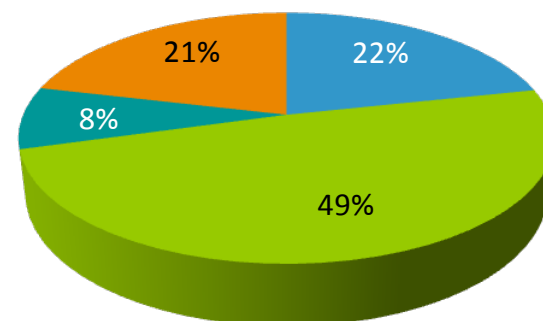
- 金融機関
- 一般業種(*2)
- ノンバンク(独立系)
- 製造業



(*2) 一般業種: 流通・サービス業等

格付別(親会社格付ベース)(*3)

- AA以上
- A
- BBB
- BB以下



(*3) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示

不動産業向け与信:単体

- ▶ 不動産業向け貸出残高は、コーポレート向け貸出、不動産NRLの減少を主因に前年度末比3,323億円減少
- ▶ J-REITによる物件取得の増加を背景に、REIT向け貸出残高は前年度末比562億円増加し4,898億円

不動産業向け貸出等残高

(億円)	2012/3末	2013/3末	増減
	残高	残高	
不動産業向け貸出等	27,522	24,199	△ 3,323
コーポレート	9,876	7,953	△ 1,922
不動産NRL(*)	13,252	11,318	△ 1,934
REIT	4,336	4,898	562
CMBS	57	29	△ 28

(*)社債型含む

<参考>

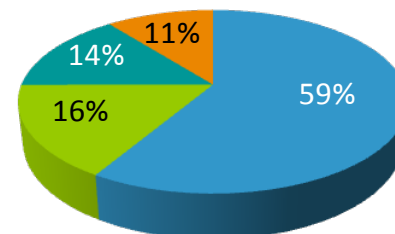
不動産エクイティ投資	356	287	△ 68
------------	-----	-----	------

不動産NRL、REIT向け貸出の残高・取組額等の推移

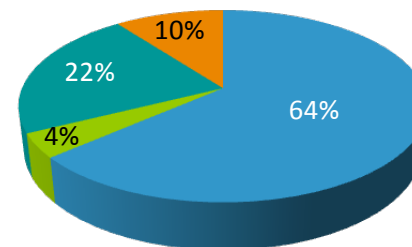
2012/3末 残高	2012/3末比			2013/3末 残高
	増減		増減	
	実行(+)	回収(-)		
17,589	6,488	7,860	△ 1,372	16,216

不動産NRLの属性

<地域別> ■ 都心5区 ■ その他都内 ■ 首都圏 ■ その他

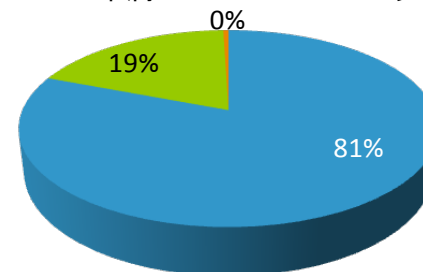


<物件用途別> ■ オフィス ■ 住宅 ■ 商業 ■ その他



不動産NRLのLTV(外部鑑定評価ベース)の状況

■ 70%未満 ■ 70~90% ■ 90%以上



(参考資料②)
業績・財務関連

連結決算の状況

(億円)	2011年度	2012年度	増減
実質業務純益	3,422	2,846	△ 575
(連結調整前のグループ会社寄与額)	(522)	(547)	(25)
業務粗利益	7,105	6,378	△ 726
うち資金関連利益	2,641	2,274	△ 366
手数料関連利益	2,910	3,012	101
経費	△ 3,756	△ 3,737	18
臨時損益等	△ 627	△ 89	537
経常利益	2,721	2,550	△ 170
特別損益	228	△ 267	△ 495
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	434	-	△ 434
税金等調整前当期純利益	2,949	2,283	△ 666
法人税等合計	△ 1,093	△ 751	341
当期純利益(負ののれん発生益除き)	1,212	1,337	125
(当期純利益)	(1,646)	(1,337)	(△ 308)
与信関係費用	△ 89	61	150
(単体との差異)	(△ 100)	(7)	(108)
株式等関係損益	△ 339	△ 42	297
(単体との差異)	(92)	(11)	(△ 80)
自己資本ROE(負ののれん発生益除き)	6.98%	7.48%	0.50%
(自己資本ROE)	(9.58%)	(7.48%)	(△ 2.10%)
1株当たり配当金(普通株式)	8円50銭	9円00銭	0円50銭
1株当たり純資産(BPS)	413円11銭	470円71銭	57円60銭

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ①単体:2,102億円(前年度比△287億円)
- ②グループ会社:547億円(同+25億円)
- ③パーチェス影響:73億円(同△436億円)

(*)上記①~③の合計に子会社配当消去等を調整したもの

【主な増減要因:前年度比】

- ①実質業務純益:△575億円
うち単体△287億円(2,390億円→2,102億円)
うちパーチェス影響△436億円(509億円→73億円)
- ②連結調整前のグループ会社寄与額:+25億円
うち三井住友トラスト保証+34億円等

【パーチェス影響額除き:前年度比】

- ①実質業務純益:△139億円(2,912億円→2,772億円)
- ②経常利益:+430億円(1,953億円→2,383億円)
- ③当期純利益:+386億円(828億円→1,215億円)

単体決算の状況

(億円)	2011年度	2012年度	増減
実質業務純益	2,390	2,102	△ 287
業務粗利益	4,876	4,496	△ 380
資金関連利益	2,283	2,072	△ 210
手数料関連利益	1,649	1,676	27
特定取引利益	125	241	115
その他業務利益	818	506	△ 312
うち国債等債券関係損益	792	505	△ 286
経費	△ 2,486	△ 2,394	92
与信関係費用	11	53	42
その他臨時損益	△ 819	△ 249	570
うち株式等関係損益	△ 431	△ 53	377
うち株式等償却	△ 352	△ 109	243
うち年金数理差異等償却	△ 235	△ 214	20
経常利益	1,581	1,906	324
特別損益	△ 445	△ 316	129
うち統合関連費用	△ 100	△ 113	△ 12
固定資産減損損失	△ 68	△ 209	△ 140
子会社合併消滅差損	△ 248	-	248
税引前当期純利益	1,136	1,590	454
法人税等合計	△ 572	△ 538	33
当期純利益	564	1,051	487
経費率(OHR)	50.9%	53.2%	2.3%

【主な増減要因:前年度比】

- ① 資金関連利益: △210億円
 うち資金利益△184億円
 (2,180億円→1,995億円)
 うち預貸収支+43億円
 (1,563億円→1,606億円)
 うち有価証券利息配当金△228億円
 (1,117億円→888億円)
 うちスワップ収支+25億円
 (△50億円→△24億円)
- ② 手数料関連利益: +27億円
 うち投信・保険等販売手数料+40億円
 (448億円→488億円)
 うち不動産仲介等手数料△9億円
 (127億円→117億円)
- ③ 国債等債券関係損益: △286億円
 うち国内債△47億円(239億円→191億円)
 うち外債△239億円(552億円→313億円)
- ④ 法人税等合計: +33億円
 うち法人税率引下げ影響の解消+129億円

主要グループ会社の連結損益への寄与

(億円)	実質業務純益			当期純利益		
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減
連単差	1,031	743	△ 288	1,082	286	△ 796
うちパーチェス処理による影響額	509	73	△ 436	817	122	△ 695
連結調整前寄与額(*1)	522	547	25	234	361	126
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	8	15	7	0	7	6
日興アセットマネジメント(連結)	92	79	△ 13	46	40	△ 5
日本トラスティ・サービス信託銀行	10	20	10	3	3	△ 0
米国三井住友信託銀行	15	8	△ 7	9	4	△ 4
ルクセンブルク三井住友信託銀行	3	4	0	2	2	0
東京証券代行	6	5	△ 0	3	4	1
日本証券代行(*2)	-	△ 5	△ 5	-	△ 4	△ 4
三井住友トラストTAソリューション(*3)	3	9	5	1	4	3
日本株主データサービス	2	2	0	2	2	0
三井住友トラスト不動産	7	11	4	0	10	10
三井住友トラスト不動産投資顧問	1	4	2	0	3	3
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	160	110	△ 50	21	70	49
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	70	75	5	62	77	15
三井住友トラスト・キャピタル	1	1	0	0	1	0
紫金信託	1	4	3	1	3	2
住信SBIネット銀行(連結)	25	40	14	25	24	△ 1
三井住友トラスト保証(連結)	67	102	34	5	68	62
三井住友トラスト・カード	0	5	4	△ 1	9	10

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 2012年4月2日付で連結子会社化 (*3) 2013年3月1日付で日本TAソリューションから商号変更

事業別損益の状況

(億円)	単体業務粗利益			単体実質業務純益			連結実質業務純益		
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減
リテール事業	1,406	1,351	△ 54	168	177	9	242	285	43
ホールセール事業	1,140	1,117	△ 22	813	764	△ 49	1,054	990	△ 64
証券代行業業	161	140	△ 20	132	104	△ 27	144	116	△ 27
事業粗利益	306	300	△ 6	-	-	-	-	-	-
事務アウトソース費用	△ 145	△ 159	△ 14	-	-	-	-	-	-
不動産事業	202	193	△ 9	100	90	△ 10	112	112	△ 0
受託事業	604	570	△ 33	310	265	△ 44	450	392	△ 58
事業粗利益	852	840	△ 11	-	-	-	-	-	-
事務アウトソース費用	△ 248	△ 270	△ 22	-	-	-	-	-	-
マーケット事業	1,458	1,222	△ 235	1,338	1,128	△ 209	1,338	1,128	△ 209
その他	△ 96	△ 99	△ 2	△ 474	△ 428	45	78	△ 179	△ 258
合計	4,876	4,496	△ 380	2,390	2,102	△ 287	3,422	2,846	△ 575

(注1)2011年度は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値。また、ホールセール事業の数値は証券代行業業を除く

(注2)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等

バランスシートの概要

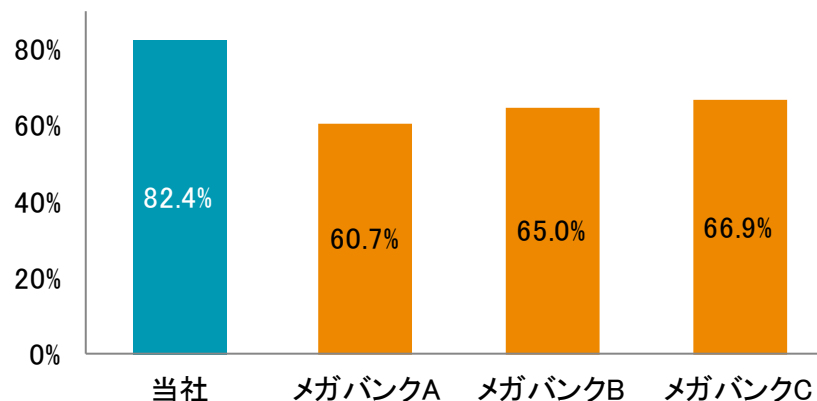
バランスシート(連結)の状況(2013年3月末)

総資産:37.7兆円



- ▶ 貸出金
 - ・開示債権比率は大手行中最低水準の1.3%
 - ・個人向けローン比率は28%
- ▶ 有価証券
 - ・株式保有残高は着実に減少
- ▶ 預金
 - ・国内預金は定期預金中心の安定的構成
 - ・海外預金も順調に拡大
 - ・預貸率82%とバランスのとれた預貸構成
- ▶ 純資産
 - ・自己株式取得後も十分な水準を確保

預貸率の大手行比較(単体)(2013年3月末)



有価証券の状況

[時価のある有価証券(連結)]

(億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2012/3末	2013/3末	増減	2012/3末	2013/3末	増減	2012/3末	2013/3末	増減
その他有価証券	59,220	52,689	△ 6,531	60,185	55,509	△ 4,676	964	2,819	1,854
株式	8,459	7,885	△ 574	8,961	10,411	1,449	502	2,525	2,023
債券	38,287	29,559	△ 8,727	38,548	29,655	△ 8,892	260	96	△ 164
その他	12,474	15,244	2,770	12,675	15,442	2,766	201	197	△ 3
満期保有目的の債券	6,400	6,362	△ 37	6,769	6,831	62	369	469	100

[時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	53,567	50,755	△ 2,811	54,804	53,885	△ 919	1,237	3,130	1,892
株式	8,084	7,494	△ 589	8,955	10,381	1,425	871	2,886	2,014
債券	33,059	28,075	△ 4,983	33,270	28,174	△ 5,095	210	98	△ 111
うち国債	24,629	21,221	△ 3,408	24,793	21,283	△ 3,509	163	62	△ 100
その他	12,423	15,184	2,761	12,579	15,330	2,751	155	145	△ 10
国内向け投資(注1)	3,554	2,354	△ 1,199	3,505	2,346	△ 1,158	△ 49	△ 8	40
海外向け投資(注1)	6,916	9,606	2,689	7,141	9,903	2,761	225	296	71
うち米国債	1,858	2,989	1,131	1,937	3,097	1,159	79	107	28
社債等	3,556	3,486	△ 69	3,590	3,542	△ 48	34	55	21
その他(投資信託等)(注2)	1,952	3,222	1,270	1,931	3,080	1,148	△ 20	△ 142	△ 122

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(注2)投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	6,389	6,343	△ 46	6,761	6,814	53	372	471	99
うち国債	1,644	2,654	1,010	1,720	2,782	1,062	75	127	52
外国債券(社債)	2,371	1,791	△ 580	2,381	1,814	△ 567	10	23	12
海外資産担保証券(注)	1,623	1,394	△ 228	1,900	1,706	△ 193	277	312	34

(注)2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高:2013/3末△379億円(2012/3末△457億円)

繰延税金資産の状況

[繰延税金資産の状況]

	単体			連結		
	2012/3末	2013/3末	増減	2012/3末	2013/3末	増減
繰延税金資産(A)	1,976	1,595	△ 380	2,647	2,189	△ 458
うち有価証券償却税分	496	483	△ 13	465	444	△ 20
貸倒引当金(貸出金償却含む)	412	346	△ 65	567	466	△ 100
税務上の繰越欠損金	804	420	△ 383	864	553	△ 311
投資損失引当金	4	-	△ 4	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	42	42	31	45	14
株式交換に伴う評価差額	---	---	---	411	440	28
その他	585	612	27	762	773	10
評価性引当額	△ 327	△ 310	16	△ 456	△ 535	△ 79
繰延税金負債(B)	511	1,240	728	751	1,450	698
うち退職給付信託	231	253	21	231	253	21
繰延ヘッジ損益	2	-	△ 2	29	-	△ 29
その他有価証券評価差額金	220	934	713	226	947	721
株式交換に伴う評価差額	---	---	---	141	174	32
その他	57	52	△ 5	122	75	△ 46
繰延税金資産の純額(A)-(B)	1,464	355	△ 1,109	1,896	738	△ 1,157

(億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	△ 811	1,062	1,204	95	1,318
実質業務純益	3,138	2,844	2,333	2,390	2,102

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、非経常的、臨時的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針(監査委員会報告第66号)の例示区分「④号但書」を適用。将来年度の課税所得見積りは、経営計画における将来の収益計画を基に算出

<ご参考> 今後5年間の課税所得の見積り額	5年間の合計額
見積りの前提となった実質業務純益の見込額	14,277
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額	11,565
調整前課税所得の見積り額	12,075

(参考資料③)
各事業の状況

リテール事業／ホールセール事業／証券代行業

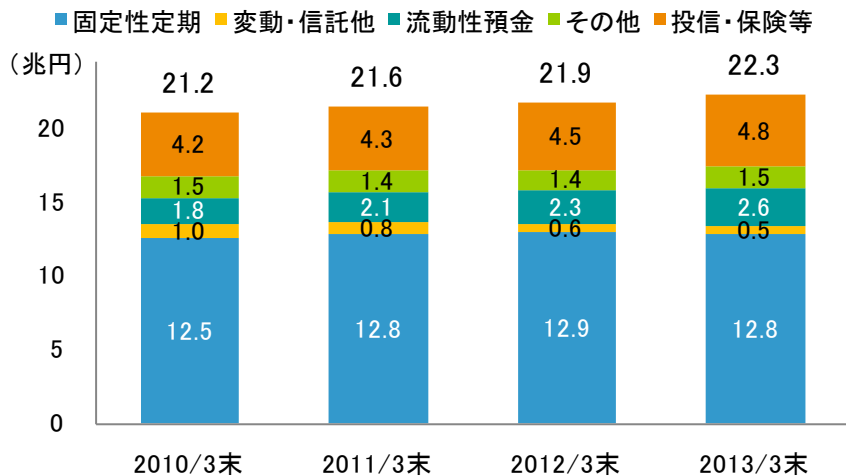
リテール事業／事業粗利益

(億円)	2011年度	2012年度	増減
事業粗利益	962	902	△ 59
資金利益等	504	440	△ 63
個人ローン	415	404	△ 11
受信	88	21	△ 66
その他	-	14	14
手数料	458	462	3
投信・保険	445	487	41
その他	12	△ 25	△ 37
事業間損益調整	443	448	4
事業別業務粗利益	1,406	1,351	△ 54

ホールセール事業／事業粗利益

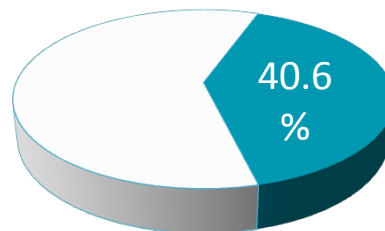
(億円)	2011年度	2012年度	増減
事業粗利益	1,515	1,531	15
資金利益等	1,215	1,145	△ 70
与信	1,139	1,097	△ 42
受信	30	22	△ 8
その他	44	25	△ 19
手数料	300	386	86
うち不動産NRL関連	65	62	△ 2
シンジケートローン関連	179	232	52
資産流動化関連	63	45	△ 18
事業間損益調整	△ 374	△ 413	△ 38
事業別業務粗利益	1,140	1,117	△ 22

預かり資産ポートフォリオ(個人)の推移

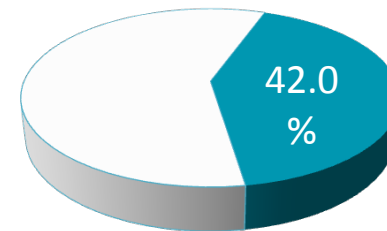


証券代行業における業界シェア*(2013年3月末)

<上場企業受託者数>



<管理株主数>



*三井住友信託銀行、東京証券代行、日本証券代行業の合計

マーケット事業

事業粗利益

(億円)	2011年度		2012年度		増減
	通期	旧中央三井	旧住友信託	通期	
財務マネージ	1,069	459	455	514	△ 234
投資			154	320	
対顧サービス	388	102	286	386	△ 1
合計	1,458	561	896	1,222	△ 235

(注) 旧中央三井の計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

<財務マネージ> 当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (*) 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等

<投資> 自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング

<対顧サービス> 貸出・預金および金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売

保有債券の状況 (*1)

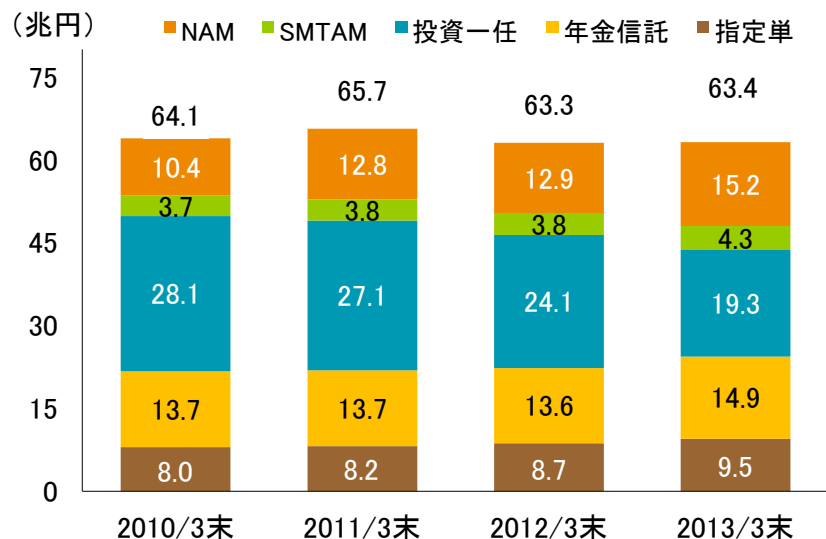
(億円)	取得原価		評価損益		10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2013/3末		2013/3末		2013/3末		2013/3末	
		12/3末比		12/3末比		12/3末比		12/3末比
円貨	25,388	△ 1,918	240	△ 18	59	△ 6	2.3	△ 0.2
外貨	6,104	2,911	152	39	22	8	4.0	△ 1.1
ドル	4,103	1,875	122	27	12	1	3.4	△ 2.7
ユーロ等	2,000	1,035	30	12	10	7	5.1	1.8

(*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

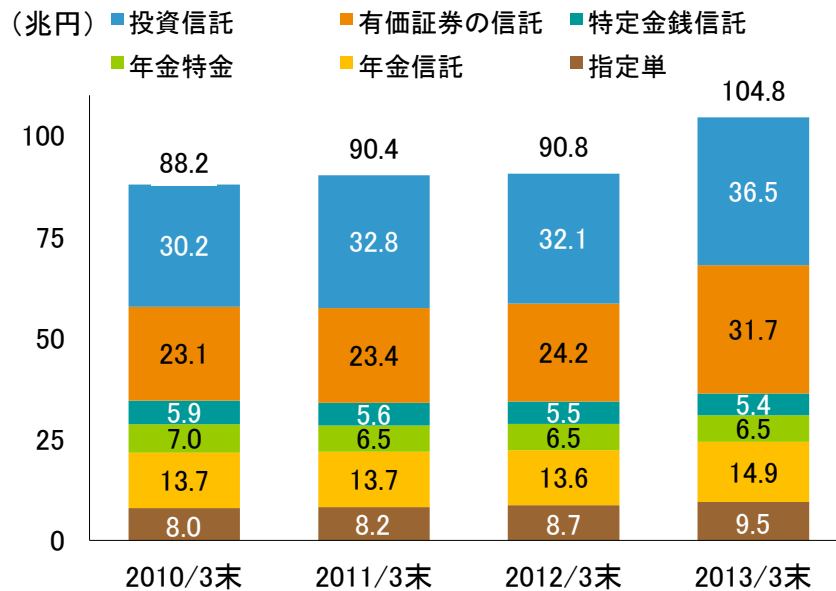
(*2) リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

受託事業

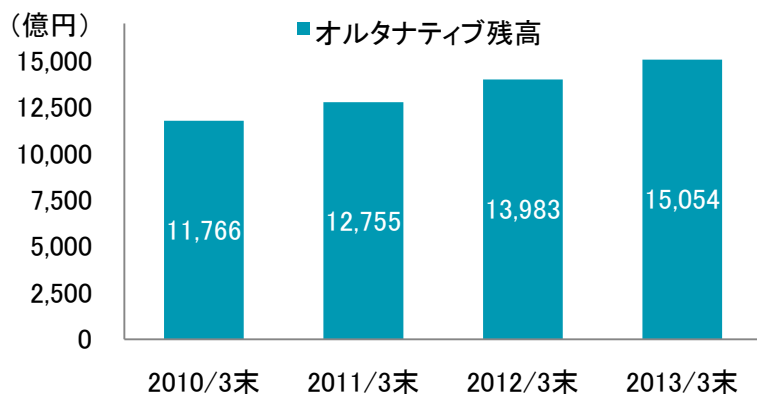
資産運用残高(AUM)の推移(連結)



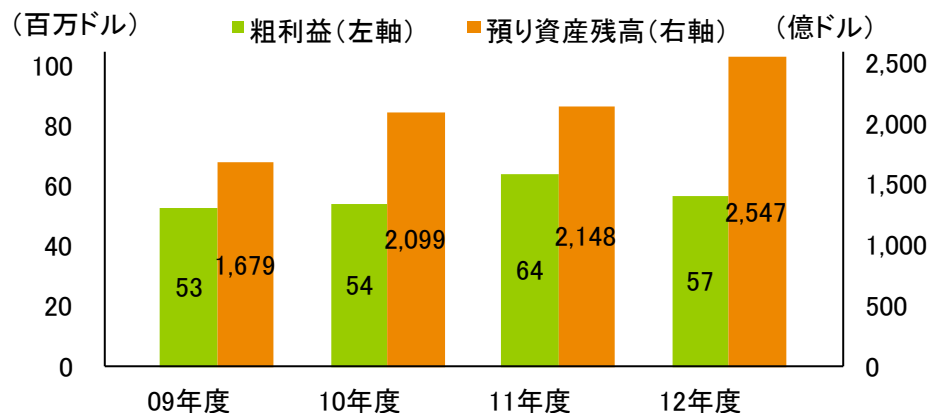
受託資産残高の推移(単体)



年金信託でのオルタナティブ残高の推移(単体)

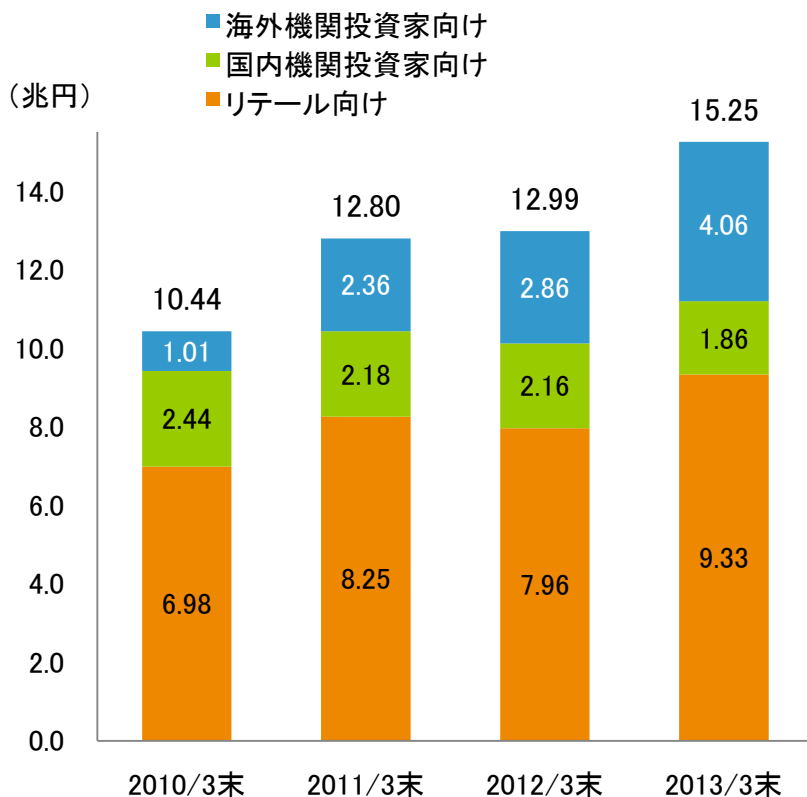


グローバルカस्टディ業務の推移



グループ金融事業①日興アセットマネジメント(連結)

資産運用残高(AUM)の推移

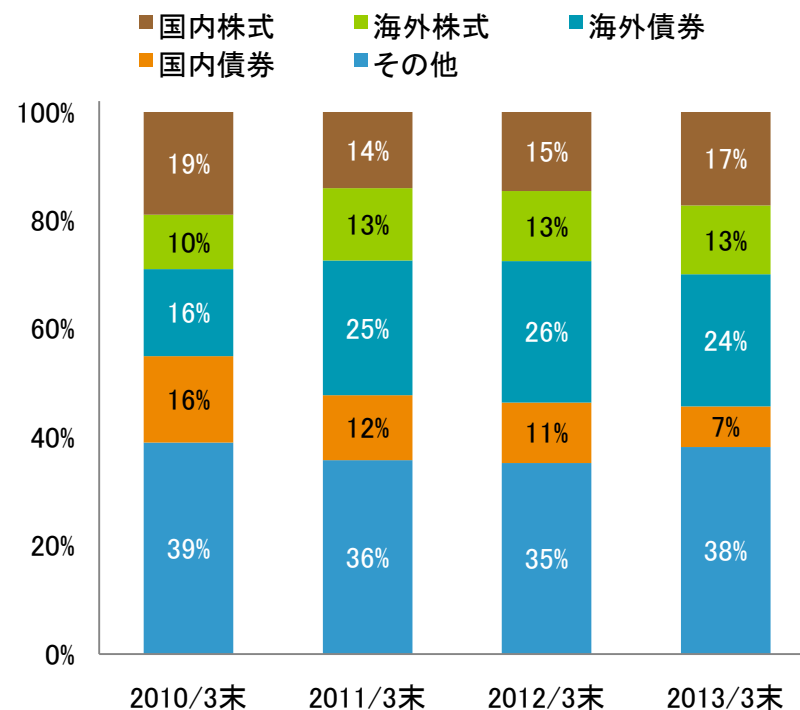


(億円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
純資金流出入	△ 8	2,628	△ 2,498	634
海外機関投資家向け	1,720	△ 92	3	1,260
国内機関投資家向け	△ 1,325	△ 2,629	△ 748	△ 3,482
リテール向け	△ 403	5,350	△ 1,752	2,856

主要P/L

(億円)	2011年度	2012年度	増減
営業利益	87	65	△ 22
経常利益	93	77	△ 16
当期純利益	48	45	△ 2

AUMの資産クラス別内訳の推移



グループ金融事業②住信SBIネット銀行(連結)

主要営業計数

(億円)	2012/3末	2013/3末	増減
	実績	実績	
口座数(万口座)	136	164	27
預金残高	22,826	26,909	4,083
貸出金残高	9,540	11,296	1,756

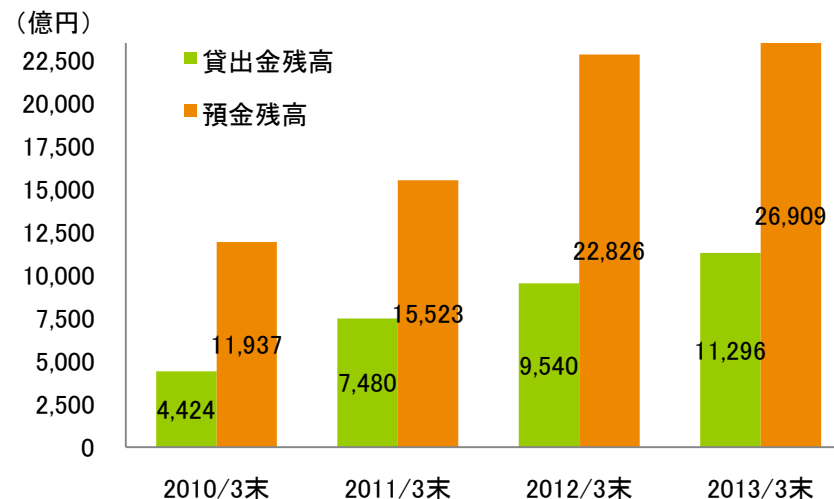
主要P/L

(億円)	2011年度	2012年度	増減
業務純益	57	80	22
経常利益	57	79	21
当期純利益	51	48	△ 3

主要B/S

(億円)	2012/3末	2013/3末	増減
	実績	実績	
総資産	23,783	28,486	4,703
純資産	433	417	△ 16
うち株主資本合計	471	520	48

貸出金および預金残高の推移



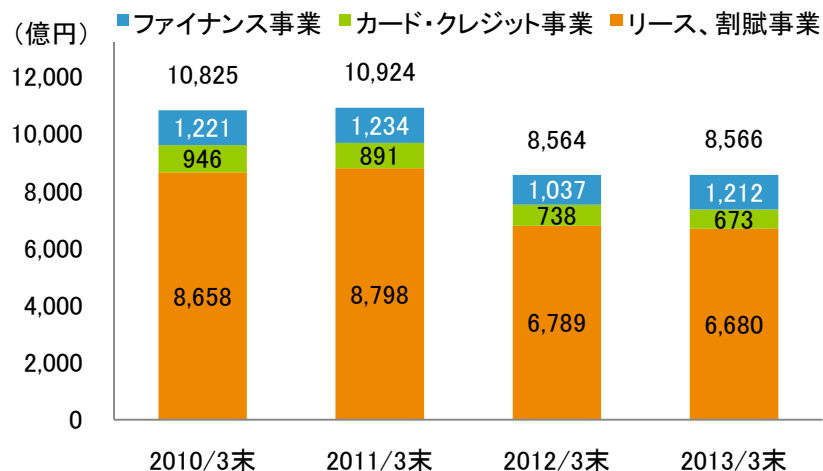
主な取り組み施策

- **三井住友信託銀行とのシナジー**
2012年1月より三井住友信託銀行(旧住友信託銀行)の銀行代理店として住宅ローン業務を開始
→2012年度における住信SBIネット銀行を通じた住宅ローン取扱金額(銀行代理店分)は1,585億円と順調に伸長
- **着実な業容拡大**
2012年度は口座数、預金残高、貸出金残高とも順調に増加。2013年3月末時点で口座数は164万口座に

グループ金融事業③リース、不動産ファイナンス・住宅ローン

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)

【営業資産の推移】



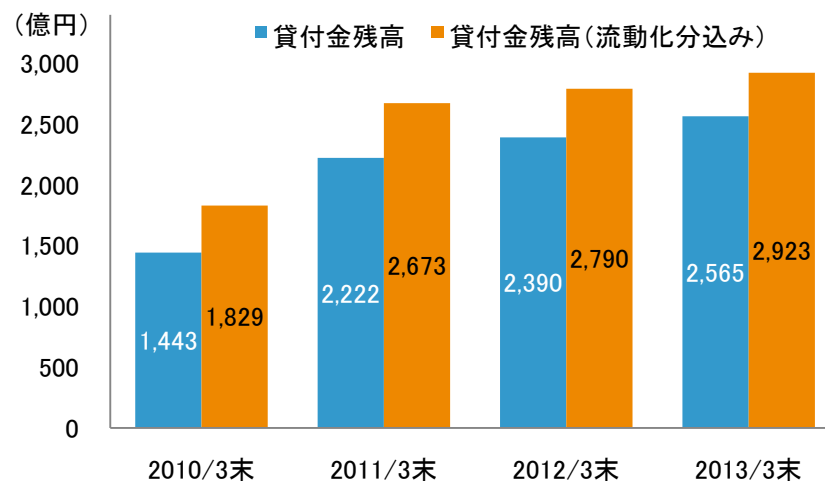
【主要P/L】

(億円)	2011年度		2012年度		増減
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	
営業利益	133	104			△ 28
売上高	4,226	2,517			△ 1,709
売上原価	△ 3,858	△ 2,213			1,645
販売管理費	△ 234	△ 198			35
経常利益	131	131			0
当期純利益	27	82			54
与信関係費用(*)	△ 81	18			100

(*) 与信関係費用は売上原価および販売管理費の内数

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

【貸付金残高の推移】



【主要P/L】

(億円)	2011年度		2012年度		増減
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	
営業利益	47	52			5
貸付金事業利益	113	119			6
営業経費	△ 66	△ 67			△ 1
経常利益	51	55			3
当期純利益	61	49			△ 11
与信関係費用	7	1			△ 5